

I 本市の概要

【市勢】

		平成 26 年 4 月 1 日現在	平成 27 年 4 月 1 日現在
人 口	計	173,228 人	173,008 人
	男	81,571 人	81,418 人
	女	91,657 人	91,590 人
世帯数		73,344 世帯	73,652 世帯
面 積		39.53 平方キロメートル	

【労働力状態】

資料：国勢調査

項目	年度	平成 17 年	平成 22 年
労働力人口		81,355 人	76,630 人
就業者		77,422 人	72,820 人
完全失業者		3,933 人	3,810 人
15 歳以上人口		151,310 人	153,292 人

II 労働行政の機構

沿 革

(平成27年4月1日現在)

昭和46年 4月	労政担当主査の設置（観光商工課内）
昭和47年10月	機構改革により市民相談室労政係となる。
昭和49年 5月	鎌倉市勤労福祉会館開設
昭和50年 5月	機構改革により市民部労政課となり労政係を置く。併せて勤労福祉会館に館長（労政課長が兼務）と管理係を新設
昭和52年 7月	勤労者共済係新設
昭和58年 1月～ 7月	勤労福祉会館改修工事
平成 2年 1月	勤労福祉会館の愛称を「レイ・ウエル鎌倉」とする。
平成 2年 4月	機構改革により勤労者共済係と労政係を併せて労政係となる。
平成 8年 4月	機構改革により市民活動課勤労者福祉担当及びレイ・ウエル鎌倉となる。
平成10年 8月	レイ・ウエル鎌倉の結婚式業務廃止
平成14年 4月	機構改革により勤労者福祉担当とレイ・ウエル鎌倉を併せて勤労者福祉担当となる。
平成18年 4月	レイ・ウエル鎌倉に指定管理者制度を導入
平成24年 4月	機構改革により市民活動部産業振興課勤労者福祉担当となる。
平成26年 3月	レイ・ウエル鎌倉が廃止となる。

- (1) 労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 毎月1回 13時30分～16時
- (2) Eメール労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 随 時
- (3) 労働法律相談（弁護士）
相 談 日 毎月1回 13時30分～16時
- (4) メンタルヘルスカウンセリング（産業カウンセラー）
相 談 日 毎月1回 13時～16時
- (5) 就職支援相談（キャリアカウンセラー）
相 談 日 毎月1回 13時～16時

	相 談 件 数				
	労働相談	Eメール労働相談	労働法律相談	メンタルヘルスカウンセリング	就職支援相談
26／4月	1	1	0	1	2
5月	2	2	1	1	2
6月	3	0	2	2	3
7月	0	0	2	1	2
8月	2	0	3	3	2
9月	2	0	3	2	2
10月	3	0	2	2	1
11月	0	1	2	2	1
12月	0	0	1	2	1
27／1月	0	1	0	3	0
2月	0	1	0	1	2
3月	2	0	0	2	3
合計	15	6	16	22	21

- (6) 街頭労働相談
(神奈川県かながわ労働センター、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部と共催)
- ア 第1回
日 時 平成26年6月26日(木) 6月27日(金) 各回12時～18時
場 所 大船駅ルミネウイング前3階正面入口横
相 談 員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相 談 者 155人

イ 第2回

日 時 平成26年11月20日(木) 11月21日(金) 各回13時～19時
場 所 大船駅ルミネウイング前3階正面入口横
相 談 員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相 談 者 263人

3 セミナー・相談会・面接会

(1) 就労に悩む若者と家族のための勉強会

日 時 平成27年1月17日(土)1月31日(土)2月14日(土) 各回15時～17時
場 所 湘南・横浜若者サポートステーション
対 象 就労に悩む若者とその家族
相 談 者 42人

(2) 就職対策セミナー

ア 第1回

日 時 平成26年8月11日(月)8月12日(火) 各回10時～17時
場 所 大船生涯学習センター 第3集会室
対 象 就職を希望する方
参 加 者 4人

イ 第2回

日 時 平成26年12月2日(火)12月3日(水) 各回10時～17時
場 所 大船生涯学習センター 第3集会室
対 象 20歳代～50歳代の就職を希望している方
参 加 者 11人

(3) パート・派遣・契約社員のための労働相談会

(神奈川県かながわ労働センターと共催)

日 時 平成26年11月13日(木) 10時～16時
場 所 市役所1Fロビー
相 談 員 かながわ労働センター職員
相 談 者 7人

(4) 湘南合同就職面接会

(ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成26年10月22日(水) 13時～15時30分
場 所 茅ヶ崎市役所分庁舎6階 コミュニティホール
参加企業 28事業所
来 場 者 63人

(5) 戸塚・藤沢障害者合同面接会

(ハローワーク戸塚・ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成26年9月24日(水) 13時～16時

場 所 秩父宮記念体育館

参加企業 35事業所

来 場 者 319人

4 雇用支援情報提供

求職者への情報提供の場としてパンフレットスタンドによる、ハローワーク藤沢の求人情報、かなテクカレッジ(県立職業技術校)の案内情報、神奈川県労働局のセミナー等の情報提供をしました。

5 労政資料の発行・整備

(1) 勤労市民ニュースの発行

(2) 労働関係資料の整備

6 駐留軍関係離職者等対策事業

市内の駐留軍離職者に対する職業紹介、生活相談等を行う関係団体へ補助を行うとともに関係機関と連携し、駐留軍離職者等の福祉向上に努めています。

(1) 駐留軍離職者相談 ※平成24年度から横須賀市の相談会場へ統合

相談件数

年 度	21	22	23	24	25	26	計
相談者数(人)	12	19	7	0	8	1	47

(2) 駐留軍基地従業員数

平成27年1月31日現在全国の駐留軍関係従業員数は、25,970名で前年同期より607名の増加となっています。

都道府県別従業員数でみると神奈川県は9,382名、構成比 36.1% (前年9,560名、構成比 37.7%) となっています。

労管別県内在住駐留軍関係従業員数

労管別 契約別	横 須 賀	座 間	計
M L C	4,915	2,727	7,642
I H A	810	537	1,347
H P T	297	96	393
計	6,022	3,360	9,382

(平成27年1月31日現在)

従業員の雇用形態は、地位協定に基づき日米間で締結した「基本労務契約」及び「諸機関労務協約」の定めにより、米軍からの労務要求に基づき日本側が雇用主として従業員を採用し、米軍が使用者として指揮監督する、いわゆる間接雇用方式を採っています。

基本労務契約 (MLC)	在日米軍部隊の機関 (米国歳出資金機関) で働く通訳、警備員、作業員、一般事務等の職種の従業員を対象とする契約
諸機関労務協約 (IHA)	地位協定第15条の食堂、販売所、クラブ等の諸機関 (米国歳出外資金機関) で働く従業員を対象とする協約
時給制・臨時従業員 (HPT)	臨時的な業務や常用職員を補助するために1年を越えない期間、時給制で勤務する従業員

7 調査事業

市内の労働事情を正しく把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労使にその資料を提供します。

労働動態調査の実施－市内の賃金事情、労働時間、従業員数、平均年齢等を調査し、『鎌倉市の労働事情』として発行します。

8 勤労者住宅資金利子補給制度

この制度は、勤労者が中央労働金庫から借り受けた住宅資金の利子の一部を補給して、負担を軽くしようとするものです。

(1) 利用できる人

自己が所有し、居住する住宅を市内に新築・購入・増改築する人で、同じ事業所に1年以上勤務している勤労者とします。

※この制度は平成22年10月1日以降の新規償還分から当分の間休止中です。

(2) 利子補給の内容

ア 対象限度額

中央労働金庫の神奈川県内各支店から借入れた資金のうち500万円までを利子補給の対象とします。

イ 利子補給率 支払い利子額の1/2で上限は年利3%相当額

ウ 利子補給期間 5年以内

利子補給額の上限（年利上限3%の場合）

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額	借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
50万円	1,100円	66,000円	300万円	6,700円	402,000円
75 "	1,600円	96,000円	325 "	7,300円	438,000円
100 "	2,200円	132,000円	350 "	7,800円	468,000円
125 "	2,800円	168,000円	375 "	8,400円	504,000円
150 "	3,300円	198,000円	400 "	9,000円	540,000円
175 "	3,900円	234,000円	425 "	9,500円	570,000円
200 "	4,500円	270,000円	450 "	10,100円	606,000円
225 "	5,000円	300,000円	475 "	10,700円	642,000円
250 "	5,600円	336,000円	500 "	11,200円	672,000円
275 "	6,100円	366,000円			

利子補給件数

年度	件数	金額（円）
平成24	111	3,256,066
平成25	90	2,276,202
平成26	58	1,200,698

9 勤労者生活資金融資制度

この制度は、勤労者の生活の安定と向上に役立てていただくため、低利で生活資金を融資する制度です。

(1) 利用できる人 市内に在住・在勤の勤労者

(2) 融資内容 (平成27年4月1日現在)

ア 融資限度額 300万円

イ 利率 年1.8%

育児・介護休業対策費：年0.8%、応急生活対策費：年1.5%
教育費：年1.7%、

ウ 返済期間 10年以内（資金用途が、育児・介護休業対策費に係るものについては、1年以内の据置期間後、10年以内。）

エ 返済方法 元利均等割賦返済（半年賦併用）

オ 保証 別途保証料、年0.7～1.2%がかかります。

カ 資金用途
・増改築費 ・冠婚葬祭費 ・医療費 ・教育費
・耐久消費財購入費 ・技能取得費 ・育児・介護休業対策費
・応急生活対策費（貸金遅欠配によるものに限る）

(3) 取扱い金融機関 中央労働金庫 大船支店

- ※ 中央労働金庫は労働金庫法に基づいて、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫であり、これらの団体の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的としています。

10 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、市内の中小企業の事業主が、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または鎌倉商工会議所が行う退職金共済制度に加入した場合に、掛金額の一部を市が補助して「中小企業退職金共済制度」を奨励するものです。

(1) 中小企業退職金共済制度

この制度は退職金を支払うことが困難な中小企業が、従業員に大企業と同じような退職金を支払うことを目的とする制度です。これによって、中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定をはかり、中小企業の振興と発展に役立てることをねらいとしています。

この制度には主に次の2種類があります。

- ア 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 …… 「中小企業退職金共済制度」
- イ 鎌倉商工会議所 …… 「特定退職金共済制度」

(2) 利用できる人

市内に主たる事業所を有し、現に事業を営んでいる中小企業の事業主で、独立行政法人勤労者退職金共済機構または、鎌倉商工会議所の退職金共済制度の契約をし、掛金を納入している人です。

(3) 補助金内容

- ア 退職金を受ける従業員1人当り月額400円
- イ 企業が退職金共済契約を締結した月から3年間

11 湘南勤労者福祉サービスセンター

実施法人 公益財団法人湘南産業振興財団
事務局 藤沢市藤沢607番地の1
設立年月日 平成24年10月1日
代表者氏名 理事長 田中 正明
職員数 8人（契約職員2人、臨時職員1人を含む）

会 員 数

日 付	事業所数	会員数（人）
平成23年4月1日	490	3,087
平成24年4月1日	468	2,998
平成25年4月1日	2,068	10,090
平成26年4月1日	2,069	10,402
平成27年4月1日	2,113	10,867

※平成24年10月1日(社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターと(財)藤沢市産業振興財団が統合。統合前の事業所数、会員数は鎌倉市勤労者福祉サービスセンター当時のもの

目 的

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市の中小企業に勤務する勤労者の福祉の向上を図ることにより、豊かな市民生活の形成に寄与することを目的としています。

対 象

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市内に主たる事務所、店舗、工場などを有し、なおかつ常時勤務する従業員が300人以下の中小企業の従業員及び事業主。

会 費

会 費 月額 500円（原則半額以上を事業主負担）

事 業

1 在職中の生活の安定に係る事業

慶弔給付制度（結婚・出産・入学祝金や休業見舞金・死亡弔慰金などの給付）

2 健康の維持増進に係る事業

人間ドック検診補助、レジャー施設等利用助成制度、スポーツクラブとの法人契約

3 老後生活の安定に係る事業

講座等の開催

退職金制度の普及啓発

4 自己啓発に係る事業

各種教室、資格取得講座の開催

5 余暇活動に係る事業

レクリエーション（バスツアー・映画会・釣り・ゴルフコンペ等）の実施

コンサート等のチケット割引あっせん

割引宿泊保養施設やレジャー施設のあっせん及び補助（宿泊旅行6,000円助成）

6 財産形成に係る事業

住宅ローン、遺産相続等セミナーの開催

7 その他センターの目的を達成するために必要な事業

センターニュース（年6回）の配布、ホームページ開設などの情報提供

サービスセンター会員加入促進事業（加入促進員の配置、ダイレクトメールの発送等）

12 技能者表彰

(1) 目的

この表彰は、永く同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の指導育成などにより、市民生活の向上に功績のあった技能者の功労をたたえることによって、技能者の経済的、社会的地位及び技術水準の向上を図ることを目的とするものです。

(2) 表彰基準

この表彰は、(5)職種の表に定める職種に従事している人のうち、市内の事業所に勤務する人で、次の各号に定める条件を満たす人に対して行うものです。この場合において、イ及びウについては、(5)職種の表に掲げる職種ごとに免許資格等が定められているときは、その免許資格等を取得した人に限ります。

ア 技能功労者

- (ア) 技能者として同一職業に30年以上従事している年齢が60歳以上の人
- (イ) 優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる人
- (ウ) 引続き、その職業に従事し、指導的な立場にある人

イ 優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に15年以上従事している年齢が30歳以上56歳未満の人
- (イ) 優秀技能者にふさわしい優れた技能を持ち、後進の模範となっている人
- (ウ) 引続き、その職業に従事する人

ウ 青年優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に7年以上従事している年齢が30歳未満の人
- (イ) 青年技能者にふさわしい技能を持ち、将来を嘱望されている人

(3) 選考方法

ア それぞれの技能職団体又は同業者の代表者は、前項の表彰基準に該当する者がいるときは市長に指定の様式により文書で推薦するものとします。

イ 市長は前項の選考に当たっては、鎌倉市技能者表彰選考委員会を設置し、同委員会の審議を経て、公平に決定します。

(4) 表 彰

ア 表彰は市長が毎年11月23日（勤労感謝の日）に行います。

イ 被表彰者に対しては、表彰状及び記念品を授与します。

(5) 職 種

No.	職 種 名	No.	職 種 名	No.	職 種 名
1	石 工	24	と び 職	47	刀 剣 研 師
2	印 刷 工	25	豆 腐 製 造 職	48	食 肉 商
3	印 章 彫 刻 士	26	塗 装 工	49	ボ イ ラ ー 技 士
4	屋 外 広 告 美 術 士	27	時 計 修 理 工	50	そ ば 職
5	家 具 製 造 士	28	配 管 工	51	寿 司 商
6	鎌 倉 彫 彫 師	29	はり・灸・あんま マッサージ・指圧師	52	製 麵
7	鎌 倉 彫 塗 師	30	建 築 板 金 工	53	鉄 鋼 業
8	ガ ラ ス 装 着 工	31	美 容 師	54	履 物 製 造
9	ク リ ー ニ ン グ 師	32	表 具 師	55	製 材 業
10	建 設 関 係 技 能 士	33	ブ ロ ッ ク 建 築 工	56	帆 布 製 造
11	左 官 職	34	木 槽 製 造 工	57	紋 章 上 絵 師
12	写 真 師	35	屋 根 職	58	看 護 士
13	寝 具 製 造 士	36	洋 裁 師	59	折 箱
14	製 菓 技 術 師	37	洋 服 裁 縫 師	60	納 豆 製 造
15	製 靴 職	38	理 容 師	61	か ま ぼ こ 製 造
16	染 物 師	39	和 裁 師	62	ちょうちん看板製造業
17	造 園 工（植木職）	40	自 転 車 修 理 工	63	つくだに・にまめ製造
18	大 工	41	自 動 車 整 備 士	64	飲 食 業
19	タ イ ル ・ レ ン ガ 工	42	鮮 魚 商	65	木 箱 製 造
20	畳 職	43	製 パ ン	66	彫 金 師
21	建 具 職	44	木 工 工 芸 職	67	生 花 商
22	調 理 師	45	歯 科 技 工 士	68	鎌 倉 彫 師
23	電 気 工 事 士	46	鎌 倉 彫 木 地 師		

※その他、市長が適当と認めた職種

(6) 表彰式

平成26年11月23日（日・祝） 鎌倉商工会議所 ホール

(7) 年度別技能者表彰受賞者数一覧

部門別 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
技能功労者	23	26	25	26	25	23	26	22	26	27	28	23	24	28	20	14	11
優秀技能者	19	12	13	19	27	23	17	10	19	10	12	14	16	11	10	8	10
青年優秀技能者	9	9	9	7	12	9	6	5	4	2	5	0	3	1	2	2	1
計	51	47	47	52	64	55	49	37	49	39	45	37	43	40	32	24	22

各部門別受賞者の合計（昭和49年度より）

技能功労者	1,261人
優秀技能者	1,200人
青年優秀技能者	207人
計	2,668人

13 技 能 祭

伝統と日頃培われた技能の数々を披露し、広く市民の関心を高めるとともに技能に対する理解を深めるため、鎌倉市技能職団体連絡協議会と開催しました。

日 時 平成26年10月19日（日） 午前10時30分から午後1時30分まで

会 場 鎌倉市役所駐車場

内 容 実技、実演、展示、相談、即売（☆は即売を実施したもの）、無料配布、抽選会

- 木遣り 鎌 倉 鳶 職 組 合
大 船 鳶 職 組 合
- 包丁研ぎ、まな板、木工作品の展示（☆） 鎌 倉 建 築 組 合
住宅に関する相談
- 子供向け大工教室、手作り品の展示（☆） 大 船 建 築 職 組 合
- 光るドロダンゴ、小さな手形作製 鎌 倉 左 官 業 組 合
外壁のひび割れ、内装の塗替え、左官工事一般相談
- ゴザの即売（☆） 鎌 倉 畳 工 業 組 合
- 銅及びステンレス製品の展示（☆） 鎌 倉 板 金 工 業 組 合
屋根、雨どい、建築板金の相談
- 家庭排水等水廻り設備の案内書配布（☆） 鎌 倉 市 管 工 事 業 協 同 組 合
上・下水道、水廻りに関する相談

- | | |
|--|--|
| ○ 色合わせ大会
遮熱と断熱、塗装何でも相談 | 鎌倉塗装組合 |
| ○ 石の表札製作、ミニ墓石の展示（☆）
墓石、石塀に関する相談 | 鎌倉石工組合 |
| ○ 延長コードの作製 | 県電気工事工業組合 |
| ○ 豆乳試飲（☆） | 鎌倉豆腐組合 |
| ○ リサイクル自転車・自転車部品（☆）
自転車に関する相談 | 県自転車商協同組合鎌倉支部 |
| ○ 車体、エンジンのカットモデルの展示
自転車に関する何でも相談（点検・整備・保険等） | 県自動車整備鎌倉支部 |
| ○ 模擬店（お好み焼）（☆） | 鎌倉料理飲食業組合 |
| ○ 鍼灸マッサージの相談 | 鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会 |
| ○ 黒土・球根（チューリップ）無料配布
庭、植木等のお悩み相談 | 鎌倉造園組合
湘南建設組合造園鎌倉分会
さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会 |
| ○ 抽選会（富くじ風） | |

鎌倉市技能職団体連絡協議会名簿

平成27年4月1日現在

No.	組 合 名	理事氏名	No.	組 合 名	理事氏名
1	鎌倉建築組合	立川 雄藏	23	伝統鎌倉彫事業協同組合	坂本 豊
2	大船建築職組合	清田 正明	24	神奈川県自転車商協同組合鎌倉支部	山上 修平
3	鎌倉左官業組合	馬瀬 秀作	25	神奈川県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部	中杉 春生
4	鎌倉畳工業組合	三橋 雅美	26	鎌倉美容組合	池田 充代
5	神湘タイル組合	矢沢 照孝	27	鎌倉寿司商組合	三倉 健次
6	鎌倉鳶職組合	金井 康悦	28	鎌倉食肉商組合	松原 弘之
7	大船鳶職組合	金子 久治	29	鎌倉魚商組合	高木 賢一
8	鎌倉板金工業組合	浅田 雅一	30	大船魚商組合	武井 福太郎
9	鎌倉表具師会	中島 照美	31	さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会	徳増 昭孝
10	鎌倉市管工事業協同組合	鈴木 淳	32	畳組合湘南	澤田 則哉
11	鎌倉塗装組合	稲船 敏四郎	33	湘南瓦屋根工事組合鎌倉支部	二階堂 純
12	鎌倉石工組合	安齊 一男	34	神奈川県土木一般労働組合鎌倉逗子葉山支部	松田 裕輔
13	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部鎌倉地区	石原 新一	35	神奈川県自動車整備鎌倉支部	鈴木 一成
14	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部大船地区	関 康弘	36	湘南建設組合鎌倉支部大船東分会	米澤 日出男
15	鎌倉造園組合	岩崎 積	37	湘南建設組合大船南分会	佐藤 清二
16	湘南建設組合鎌倉支部大船分会	吉澤 明男	38	神奈川県理容生活衛生同業組合鎌倉支部	吉田 信幸
17	湘南建設組合鎌倉支部造園鎌倉分会	石川 隆	39	湘南建設組合大船泉分会	田子 祐司
18	鎌倉豆腐組合	鈴木 一治	40	鎌倉写真家協会	都筑 健一
19	鎌倉パン組合	田村 總一郎	41	鎌倉料理飲食業組合	柿澤 昭治
20	鎌倉菓子組合	濱野 誠	42	鎌倉生花商組合	篠原 雅人
21	大船生菓子組合	鎌田 忠	43	鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会	沢田 昌子
22	鎌倉製麺工業組合	今村 雅躬			

労働組合組織状況

(1) 概要

神奈川県かながわ労働センターが行った労働組合基礎調査によると、平成26年6月30日現在における市内単位労働組合数は52組合、組合員数は8,733人で、推定組織率（市内推定雇用者数に占める組織労働者の割合）は13.0%となっている（前年に比べて0.1ポイント下落）。

県内では、労働組合数は2,553組合、組合員数は588,334人で、推定組織率は17.4%となっている。

(注1) 推定組織率については、下記の算式により算出している。

$$\text{※推定組織率（％）} = (\text{労働組合員数} / \text{推定雇用者数}) \times 100$$

(注2) 推定組織率の算出に用いる「推定雇用者数」の算出基盤となる数値として平成22年度までこれまで使用してきた『事業所・企業統計調査』が中止となったことから、平成23年から推定雇用者数の算出にあたっては、『経済センサス・基礎調査』をもとに算出している。

(2) 市内企業規模別組織状況

従業員数で分類した企業規模別の組合数をみると、「5,000人以上」の企業が17組合（全体の32.7%）で最も多く、次いで「30～99人」が10組合、「1,000～4,999人」が8組合となっている。

これを組合員数でみると、「5,000人以上」が4,532人（全体の51.9%）で最も多く、次いで「1,000～4,999人」が1,740人、「500～999人」が1,184人となっている。

平成26年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数
総 数	52	8,733
29人以下	6	115
30～99人	10	296
100～499人	2	274
500～999人	5	1,184
1,000～4,999人	8	1,740
5,000人以上	17	4,532
その他、国公営	4	592

神奈川県かながわ労働センター

(3) 市内産業別組織状況

産業別の組合数をみると、「運輸業、郵便業」が16組合（全体の30.8%）で最も多く、次いで「製造業」が12組合、「教育・学習支援業」が7組合となっている。

これを労働組合員数でみると、「製造業」が3,666人（全体の42.0%）で最も多く、次いで「学術研究・専門サービス業」1,463人、「情報通信業」1,052人、「運輸業、郵便業」910人となっている。

平成26年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	52	7,133	1,600	8,733
製造業	12	3,197	469	3,666
情報通信業	2	913	139	1,052
運輸業、郵便業	16	841	69	910
卸売業、小売業、金融業、保険業	3	113	314	427
学術研究、専門サービス業	4	1,237	226	1,463
教育、学習支援業	7	130	82	212
医療、福祉、複合サービス業	6	368	134	502
公務	2	334	167	501

神奈川県かながわ労働センター

(4) 県内パートタイム労働者の組織状況

県内の労働組合のうち、パートタイム労働者（1日の所定労働時間、または1週間の所定労働日数が、勤務する事務所の一般労働者より短い者）の労働組合員がいる労働組合数は434組合（全組合数に占める割合17.0%）、パートタイム労働者の労働組合員数は39,781人（全組合員数に占める割合6.8%）となっている。前年と比較すると、労働組合数で10組合の減少、労働組合員数で2,031人の増加となっている。

産業別にパートタイム労働者の労働組合員数をみると、「卸売業、小売業」が22,639人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,915人、「公務」1,378人の順となっている。

前年と比較して、パートタイム労働者の労働組合員数が増加した主な産業は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」など6業種（分類不能の産業を除く）であり、減少した主な産業は「複合サービス事業」、「公務」など7業種であった。

○ 県内企業規模別パート組織状況

平成26年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	434	11,100	28,681	39,781
29人以下	7	5	29	34
30～99人	42	236	117	353
100～299人	46	436	287	723
300～499人	13	335	251	586
500～999人	36	322	1,396	1,718
1,000～4,999人	35	4,155	8,926	13,081
5,000人以上	165	3,670	11,869	15,539
その他	38	432	4,287	4,719
国公営	52	1,509	1,519	3,028

神奈川県かながわ労働センター

○ 県内産業別パート組織状況

平成 26 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	434	11,100	28,681	39,781
漁業、製造業	23	273	485	758
電気・ガス・熱供給・水道業	10	189	40	229
情報通信業	11	946	187	1,133
運輸業、郵便業	52	874	119	993
卸売業、小売業	142	2,551	20,088	22,639
金融業、保険業	19	10	405	415
学術研究、専門・技術サービス業	6	52	59	111
宿泊業、飲食サービス業	10	3,513	3,402	6,915
生活関連サービス業、娯楽業	4	8	197	205
教育、学習支援業	33	461	625	1,086
医療、福祉	53	124	951	1,075
複合サービス事業	12	665	501	1,166
サービス業（他に分類されないもの）	7	576	782	1,358
公務	24	748	630	1,378
分類不能の産業	28	110	210	320

神奈川県かながわ労働センター

I 調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成26年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 274事業所（回収率27.4%）
- ⑥ 有効回答数 274事業所（回収率27.4%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの、「*」はサンプル数が少なく公表できないもの。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	36
	中大企業(30人～)	1
	合 計	37
製 造 業	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	15
	合 計	29
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76
	中大企業(30人～)	12
	合 計	88
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	16
	中大企業(30人～)	3
	合 計	19
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23
	中大企業(30人～)	0
	合 計	23
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	6
	中大企業(30人～)	5
	合 計	11
サービス業	小 企 業(～29人)	35
	中大企業(30人～)	14
	合 計	49
そ の 他	小 企 業(～29人)	15
	中大企業(30人～)	3
	合 計	18

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	221
中大企業(30人～)	53

総 数	274
-----	-----

II 調査のまとめ

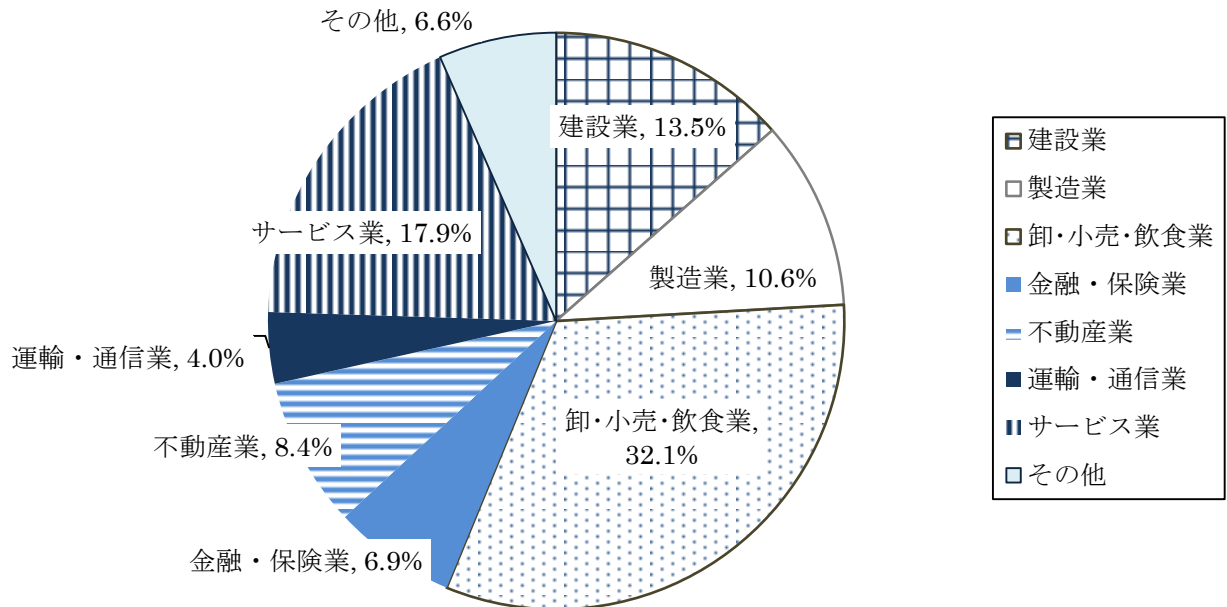
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の32.1%）－

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が88事業所（32.1%）で最も多く、次に「サービス業」49事業所（17.9%）、「建設業」が37事業所（13.5%）、ついで「製造業」が29事業所（10.6%）、「不動産業」が23事業所（8.4%）、「金融・保険業」が19事業所（6.9%）、「その他」が18事業所（6.6%）、「運輸・通信業」が11事業所（4.0%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	37	13.5%
製造業	29	10.6%
卸・小売・飲食業	88	32.1%
金融・保険業	19	6.9%
不動産業	23	8.4%
運輸・通信業	11	4.0%
サービス業	49	17.9%
その他	18	6.6%
合計	274	100.0%

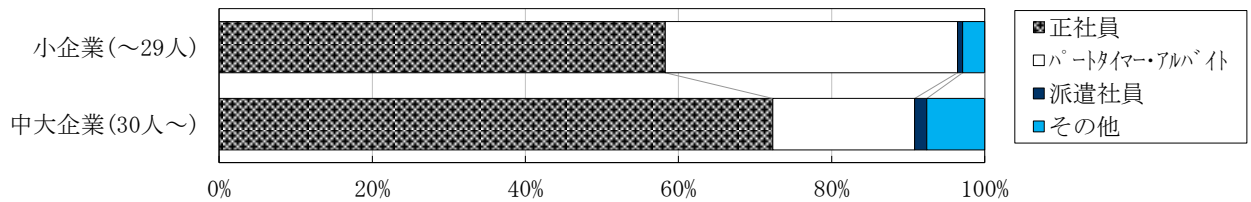
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（58.3%）・中大企業（72.3%）－

「正社員」の割合は全体の70.0%で、前年と比較すると1.1ポイント減少しており、小企業で0.7ポイント、中大企業で1.1ポイント、それぞれ前年より減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、製造業(82.1%)と建設業(78.3%)が高く、その他(38.1%)、卸・小売・飲食業(42.5%)が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業(55.7%)で高くなっている。

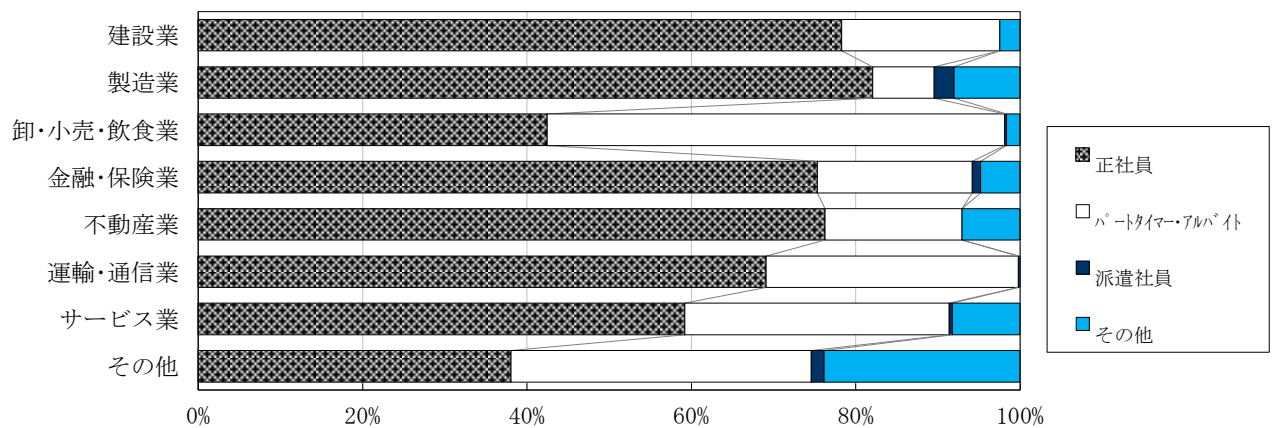
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,133	742	13	56
中大企業(30人～)	7,176	1,835	158	752
合計	8,309	2,577	171	808

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

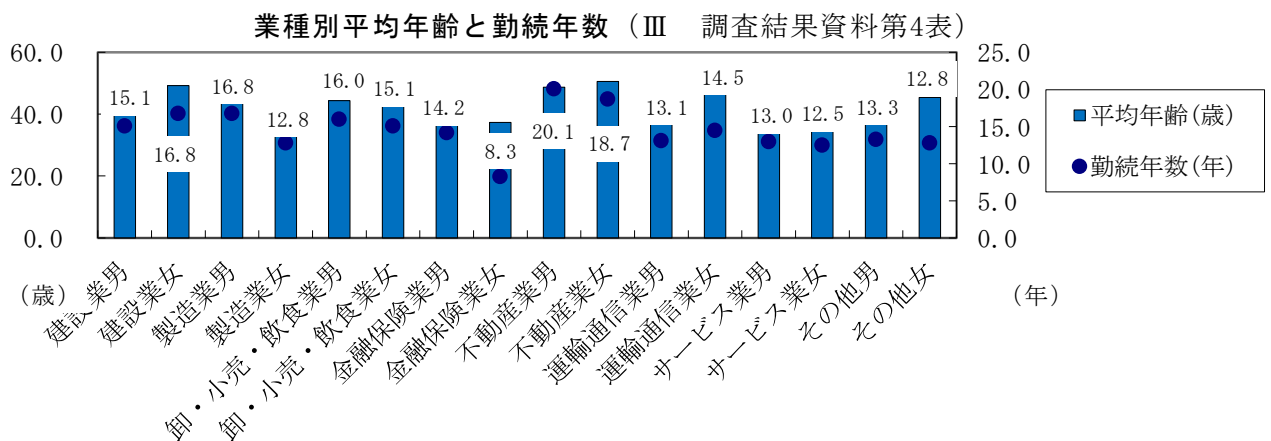
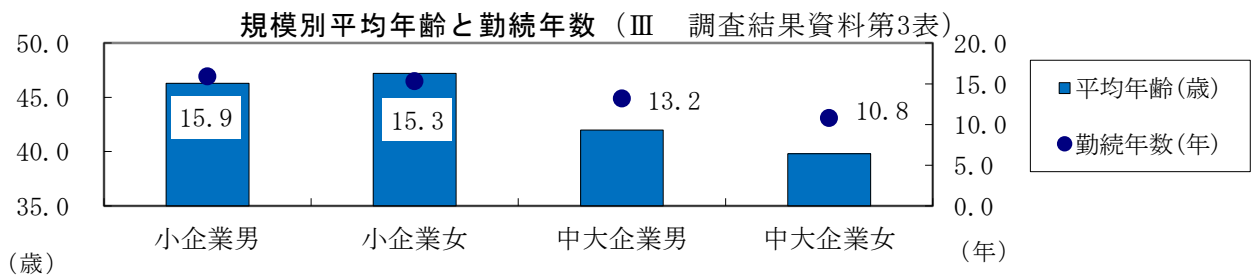
区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	224	55	0	7
製造業	5,088	463	150	497
卸・小売・飲食業	716	939	4	27
金融・保険業	300	75	4	19
不動産業	87	19	0	8
運輸・通信業	430	191	0	1
サービス業	1,368	743	9	189
その他	96	92	4	60

(3) 平均年齢と勤続年数

ー平均年齢・平均勤続年数ともに横ばいー

「平均年齢」は全体で、男性45.3歳、女性45.3歳で、前年と比較すると男性が同じ、女性は0.5歳高くなっている。「勤続年数」は全体で、男性15.3年、女性14.1年で、前年と比較すると、男性が同じ、女性は0.5年長くなっている。

業種で見ると前年同様、不動産業女性が「平均年齢」50.6歳、「勤続年数」18.7年と高く、金融・保険業女性が「平均年齢」37.3歳、「勤続年数」8.3歳と低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.3	15.9
小企業女	47.2	15.3
中大企業男	42.0	13.2
中大企業女	39.9	10.8

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	48.0	15.1
建設業女	49.2	16.8
製造業男	45.8	16.8
製造業女	42.5	12.8
卸・小売・飲食業男	44.4	16.0
卸・小売・飲食業女	46.4	15.1
金融・保険業男	42.1	14.2
金融・保険業女	37.3	8.3
不動産業男	48.7	20.1
不動産業女	50.6	18.7
運輸・通信業男	47.7	13.1
運輸・通信業女	48.5	14.5
サービス業男	43.2	13.0
サービス業女	42.7	12.5
その他男	46.1	13.3
その他女	45.4	12.8

2 賃金

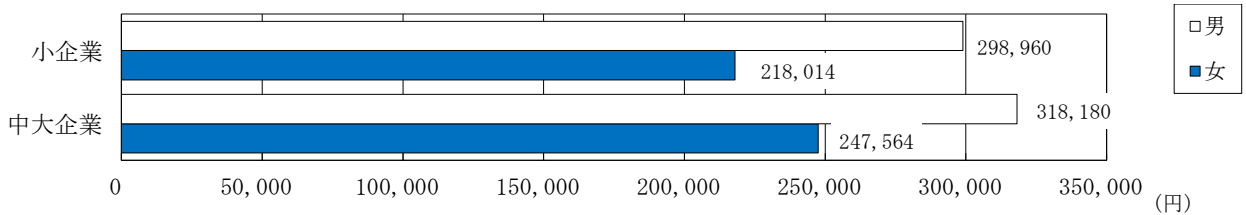
(1) 月額平均基本賃金

ー前年比、男性は0.9%低下、女性は3.0%上昇ー

平均年齢は、男女共45.3歳と同じだが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は72.9、中大企業の女性は77.8となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は106.4、小企業女性100に対して中大企業女性は113.6となっている。

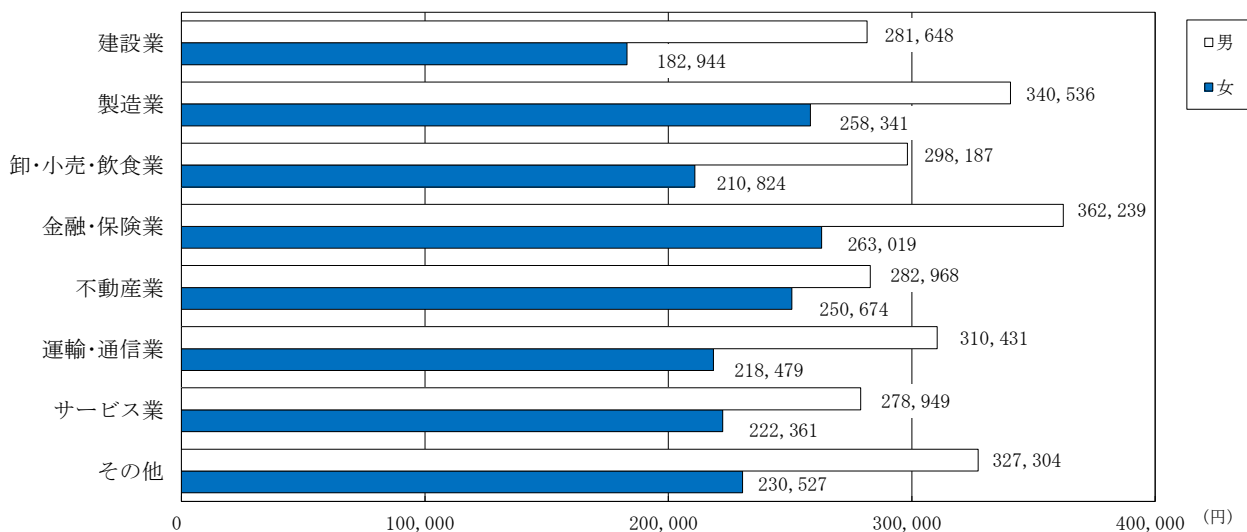
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	298,960	218,014
中大企業	318,180	247,564
全体	303,232	225,360

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	281,648	182,944
製造業	340,536	258,341
卸・小売・飲食業	298,187	210,824
金融・保険業	362,239	263,019
不動産業	282,968	250,674
運輸・通信業	310,431	218,479
サービス業	278,949	222,361
その他	327,304	230,527
全体	303,232	225,360

(2) 初任給

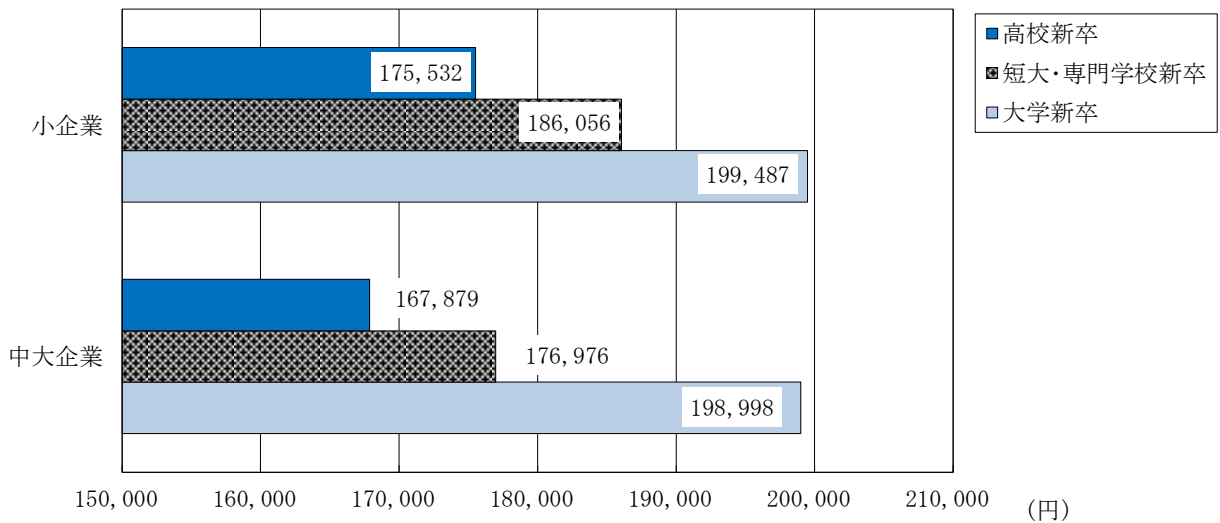
－前年比「高校新卒」、「短・専新卒」横ばい、「大学新卒」わずかに上昇－

学歴別の初任給は、「高校新卒」173,618円、「短大・専門学校新卒」183,708円でおおむね同額だが、「大学新卒」は199,359円と前年と比べ3,043円上昇した。

規模別では、小企業「大学新卒」が前年比2.0%の3,817円上昇したが、中大企業「大学新卒」が前年比0.5%の1,033円にとどまった。

業種別では、不動産業、その他、製造業が前年を下回っているが、運輸・通信業、卸・小売・飲食業、金融・保険業、サービス業、建設業が前年を上回った。

規模別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第5表)



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	175,532	186,056	199,487
中大企業	167,879	176,976	198,998
全体	173,618	183,708	199,359

業種別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第6表) (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	192,930	200,859	210,756
製造業	170,909	177,503	201,664
卸・小売・飲食業	165,864	176,987	192,577
金融・保険業	161,250	172,000	193,720
不動産業	167,500	200,500	206,530
運輸・通信業	179,400	185,040	194,317
サービス業	175,926	186,775	204,084
その他	171,280	184,243	196,930
全体	173,618	183,708	199,359

3 労働条件

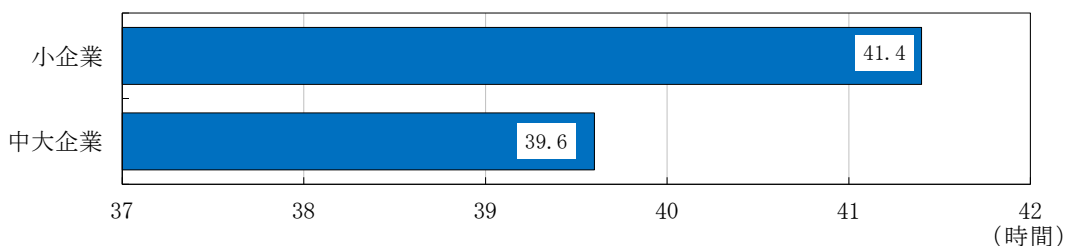
(1) 週所定労働時間

— 中大企業では、84.9%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定—

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で55.2%、中大企業で84.9%である。この割合は前年と比較すると小企業は7.9ポイント減少、中大企業も2.1ポイント減少となっている。

業種別では、運輸・通信業とその他の中大企業が100.0%と最も高いが、建設業の小企業が33.3%と最も低くなっている。

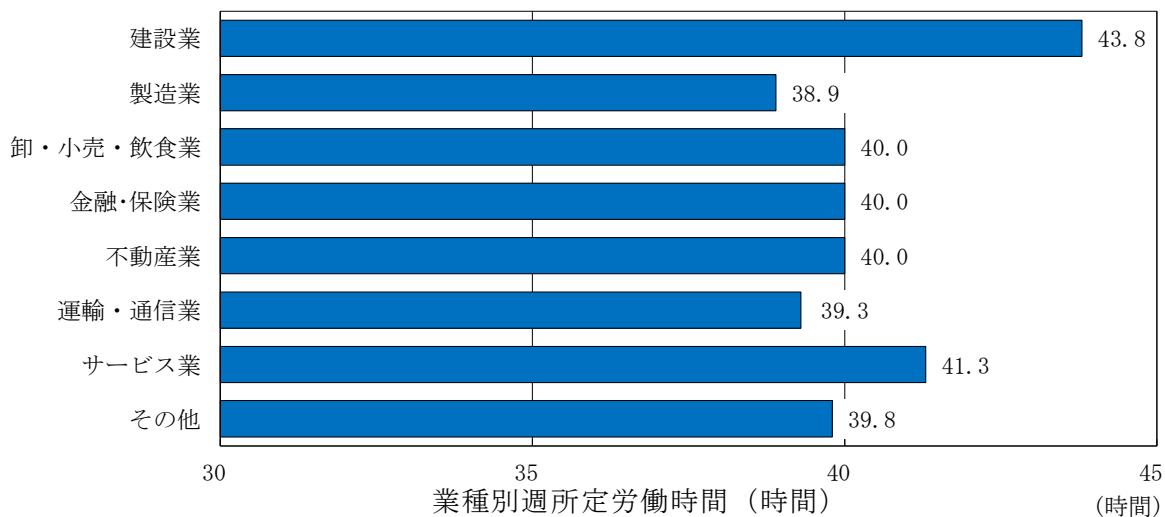
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.4
中大企業	39.6
全体	41.0

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

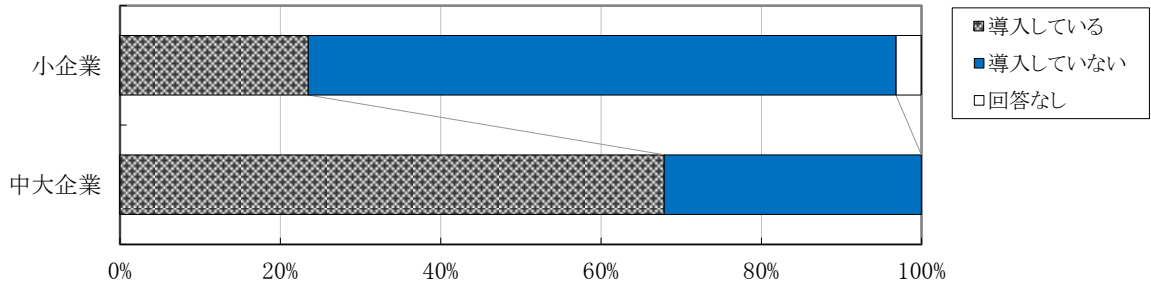
建設業	43.8
製造業	38.9
卸・小売・飲食業	40.0
金融・保険業	40.0
不動産業	40.0
運輸・通信業	39.3
サービス業	41.3
その他	39.8
全体	41.0

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で32.1%と前年度より0.4ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で2.3ポイント減の23.5%、中大企業で10.5ポイント増の67.9%である。業種別での導入率は、金融・保険業が52.6%と高く、建設業で10.8%と低い。

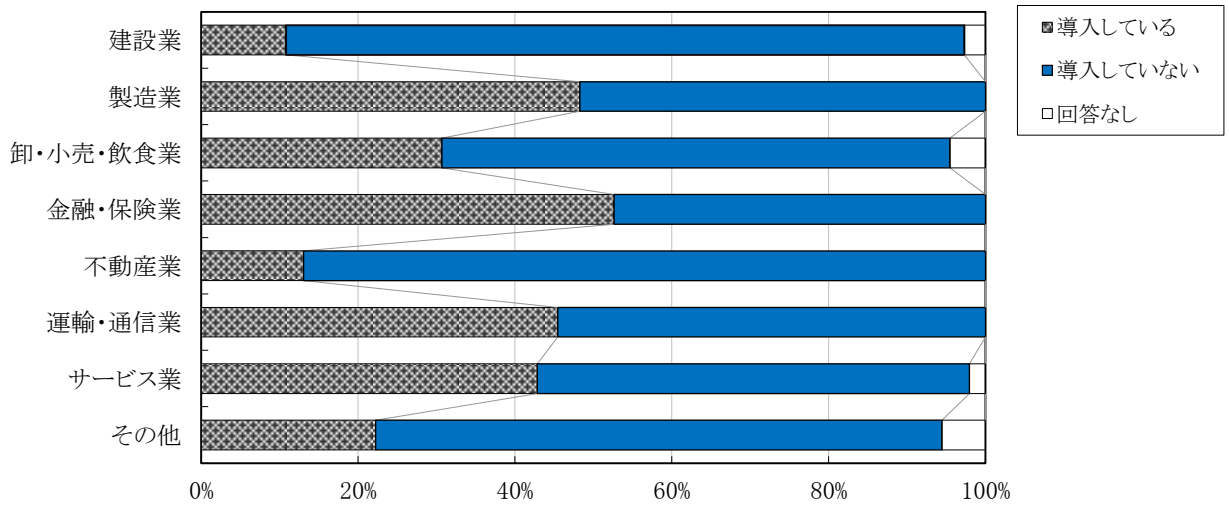
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	52	162	7
中大企業	36	17	0
合計	88	179	7

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	32	1
製造業	14	15	0
卸・小売・飲食業	27	57	4
金融・保険業	10	9	0
不動産業	3	20	0
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	21	27	1
その他	4	13	1

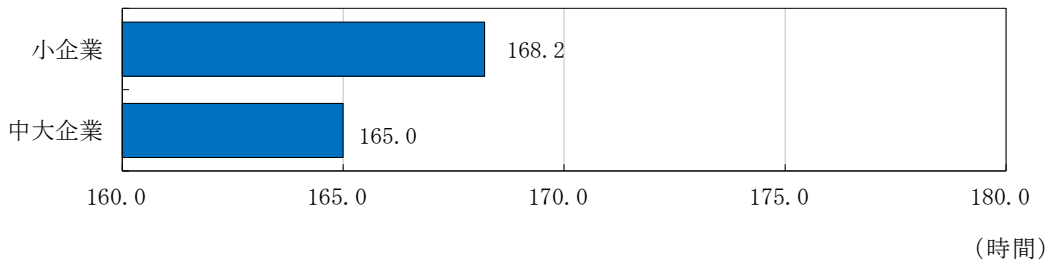
(3) 月間実労働時間

—月間実労働時間（平成26年10月）の全体平均は167.5時間—

平成26年10月の月間実労働時間は、小企業168.2時間、中大企業165.0時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.4時間、中大企業で8.8時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、その他の177.5時間で、前年より14.0時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは運輸・通信業が155.6時間で、前年より21.4時間短縮した。

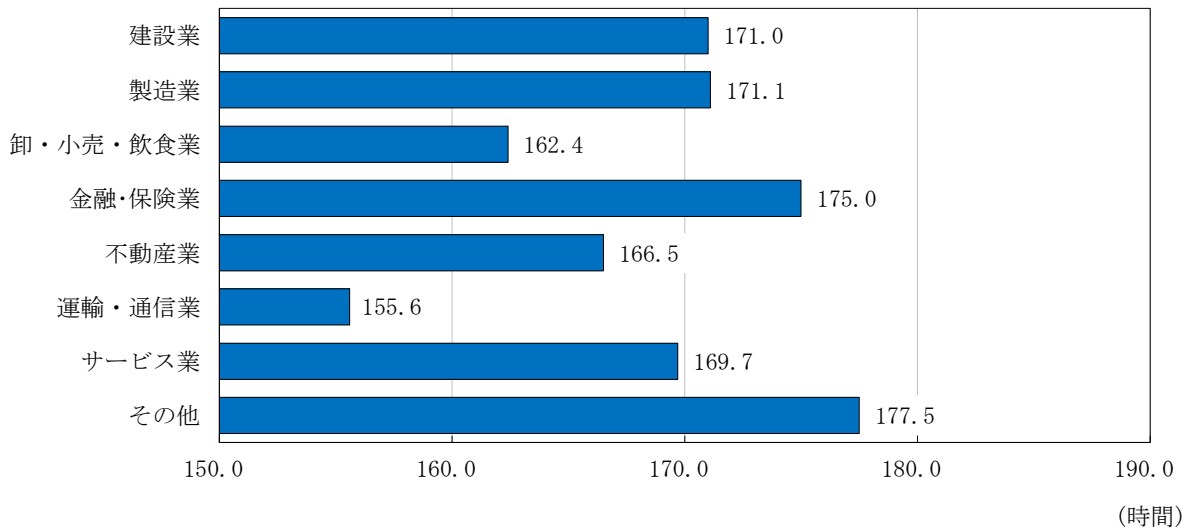
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	168.2
中大企業	165.0
全体	167.5

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	171.0
製造業	171.1
卸・小売・飲食業	162.4
金融・保険業	175.0
不動産業	166.5
運輸・通信業	155.6
サービス業	169.7
その他	177.5
全体	167.5

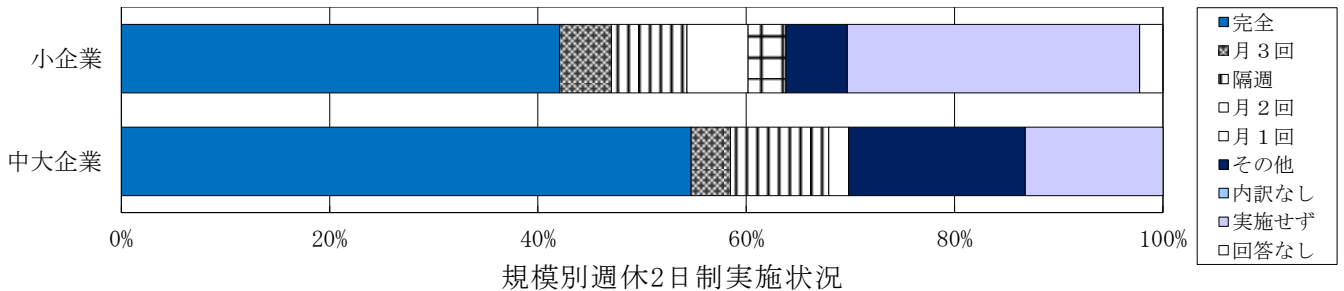
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は73.0%、「完全週休2日制」は44.5%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より2.3ポイント減の42.1%、中大企業で4.7ポイント増の54.7%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で28.1%、中大企業では13.2%だった。

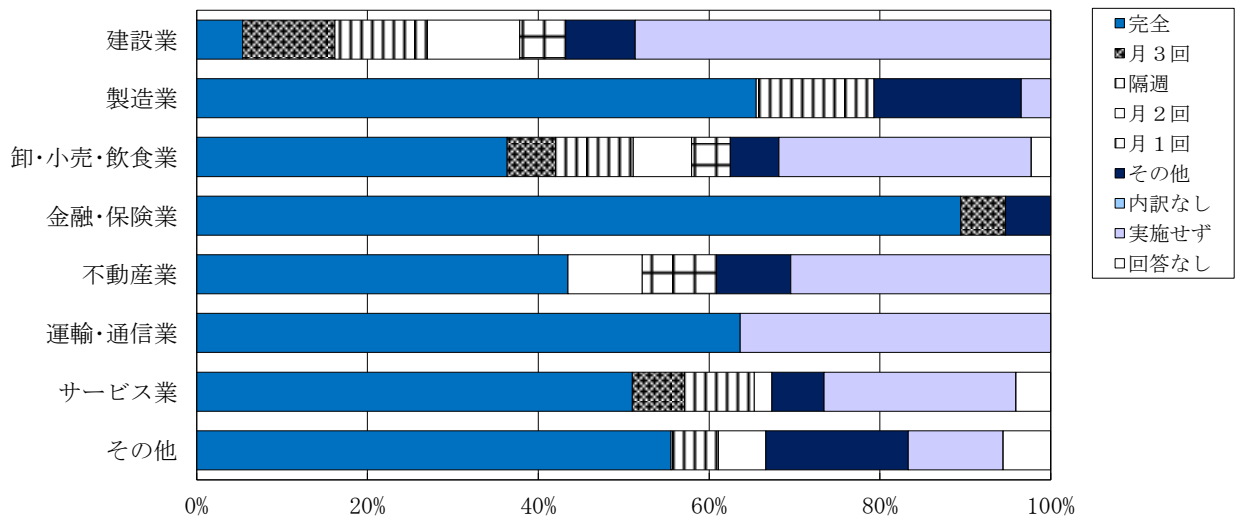
業種別では、金融・保険業で、「完全週休2日制」の実施が89.5%と比べ、建設業が5.4%と大幅に隔たっている。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が48.6%、運輸・通信業が36.4%となっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	93	11	16	13	8	13	0	62	5
中大企業	29	2	5	1	0	9	0	7	0
合計	122	13	21	14	8	22	0	69	5

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	2	4	4	4	2	3	0	18	0
製造業	19	0	4	0	0	5	0	1	0
卸・小売・飲食業	32	5	8	6	4	5	0	26	2
金融・保険業	17	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	10	0	0	2	2	2	0	7	0
運輸・通信業	7	0	0	0	0	0	0	4	0
サービス業	25	3	4	1	0	3	0	11	2
その他	10	0	1	1	0	3	0	2	1

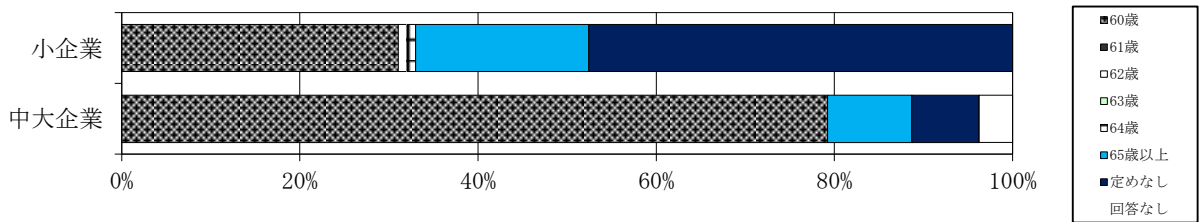
(5) 定年について

— 定年「60歳」が38.7%、「定めなし」は37.2% —

中大企業では定年制を実施している企業が88.6%であるが、小企業では48.9%であった。「定めなし」とした中大企業は7.5%であるが、小企業では44.3%となっている。

業種別では、前年同様、定年年齢を「60歳」としているのは金融・保険業が73.7%と高く、「定めなし」としているのは不動産業で56.5%と高い。

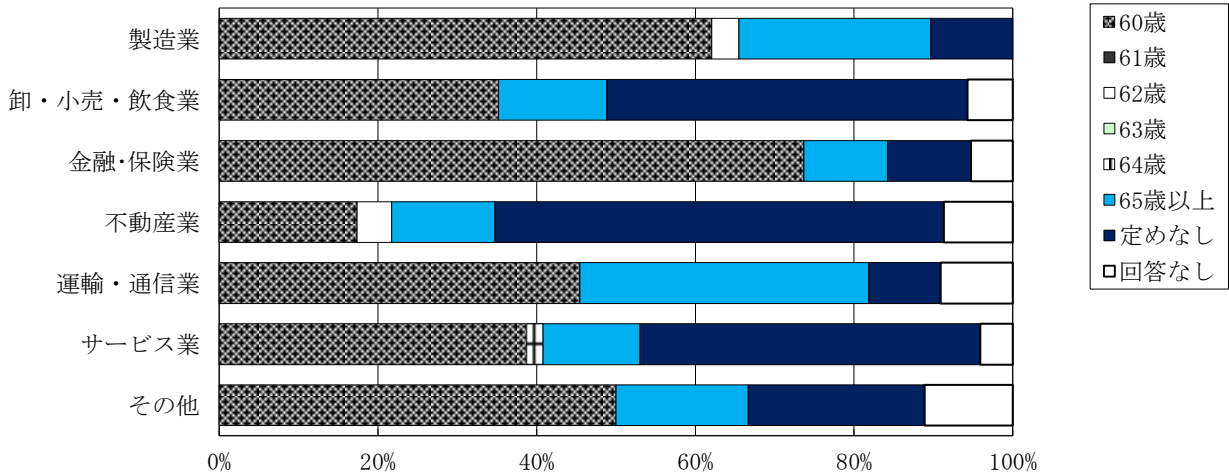
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	64	0	2	0	2	40	98	15
中大企業	42	0	0	0	0	5	4	2
合計	106	0	2	0	2	45	102	17

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	6	0	0	0	1	8	18	4
製造業	18	0	1	0	0	7	3	0
卸・小売・飲食業	31	0	0	0	0	12	40	5
金融・保険業	14	0	0	0	0	2	2	1
不動産業	4	0	1	0	0	3	13	2
運輸・通信業	5	0	0	0	0	4	1	1
サービス業	19	0	0	0	1	6	21	2
その他	9	0	0	0	0	3	4	2

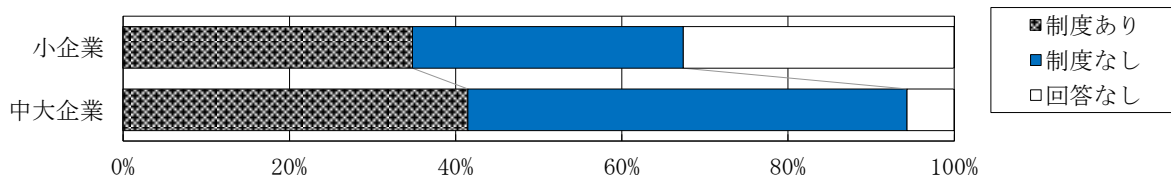
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の36.1%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で34.8%、中大企業で41.5%と、前年に比べそれぞれ5.5ポイント、4.5ポイント上昇している。

業種別では、卸・小売・飲食業が48.9%、運輸・通信業が45.5%と高くなっている。

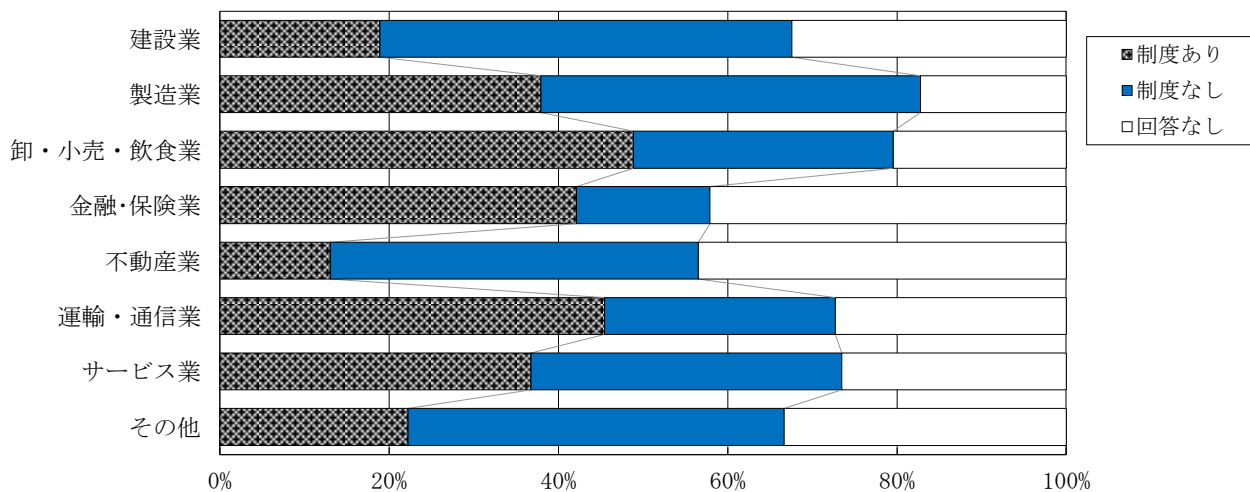
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	77	72	72
中大企業	22	28	3
合計	99	100	75

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	7	18	12
製造業	11	13	5
卸・小売・飲食業	43	27	18
金融・保険業	8	3	8
不動産業	3	10	10
運輸・通信業	5	3	3
サービス業	18	18	13
その他	4	8	6

4 福利厚生

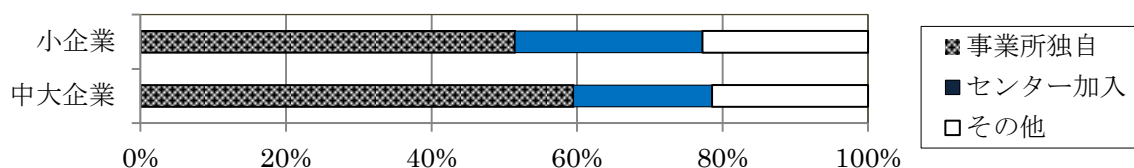
(1) 福利厚生実施状況

ー福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ5.0ポイント増で全体の52.2%ー

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の51.5%, 中大企業で59.5%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業で25.7%となっている。

業種別では、「制度あり」は、金融・保険業が89.5%と最も多く、卸・小売・飲食業が36.4%と最も少なくなっている。

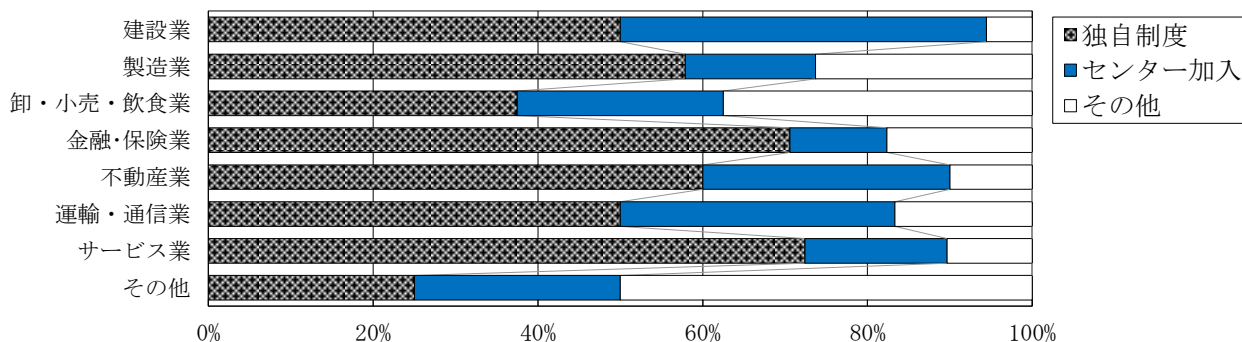
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	52	26	23	0	6	1	98	1	14
中 大 企 業	25	8	9	0	0	2	7	0	2
合 計	77	34	32	0	6	3	105	1	16

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	9	8	1	0	0	0	15	0	4
製 造 業	11	3	5	0	0	0	10	0	0
卸・小売・飲食業	12	8	12	0	3	0	47	1	5
金融・保険業	12	2	3	0	0	0	2	0	0
不 動 産 業	6	3	1	0	1	1	9	0	2
運 輸 ・ 通 信 業	3	2	1	0	0	2	2	0	1
サ ー ビ ス 業	21	5	3	0	2	0	15	0	3
そ の 他	3	3	6	0	0	0	5	0	1

5 経営動向と雇用

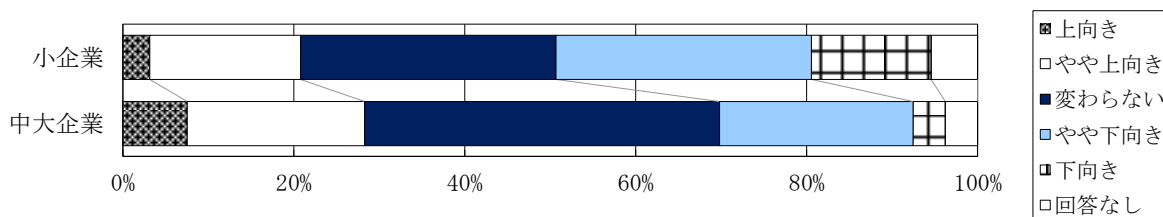
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の32.1%

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が8.0ポイント減の29.9%、「やや下向き」が4.6ポイント増の29.9%、中大企業では「変わらない」が4.5ポイント増の41.5%となった。

また、業種別では、製造業が「上向き」「やや上向き」の合計が48.3%と回答したが、「やや下向き」「下向き」の合計が卸・小売・飲食業の59.1%、運輸・通信業の54.6%の回答になった。

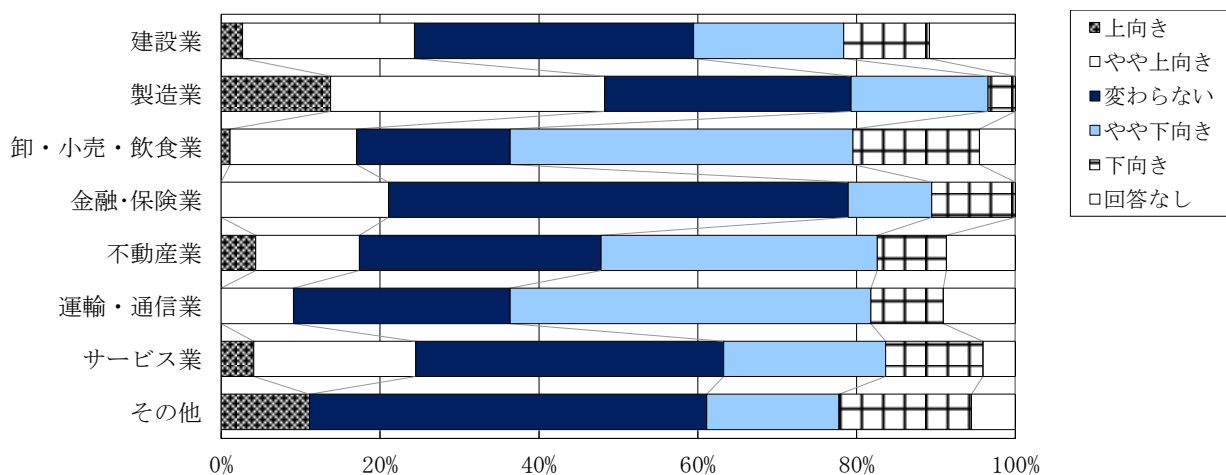
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区 分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	7	39	66	66	31	12
中大企業	4	11	22	12	2	2
合計	11	50	88	78	33	14

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区 分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	8	13	7	4	4
製造業	4	10	9	5	1	0
卸・小売・飲食業	1	14	17	38	14	4
金融・保険業	0	4	11	2	2	0
不動産業	1	3	7	8	2	2
運輸・通信業	0	1	3	5	1	1
サービス業	2	10	19	10	6	2
その他	2	0	9	3	3	1

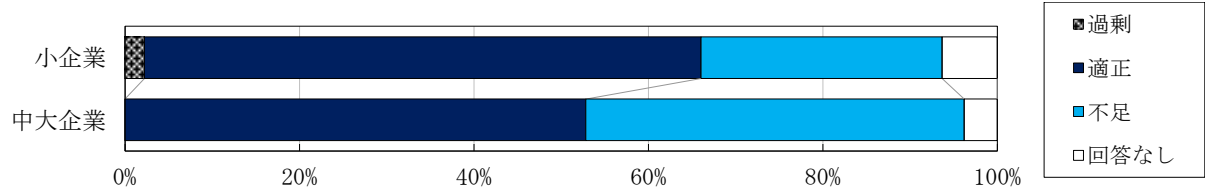
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」が前年同様、全体の61.7%で最多－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で63.8%、中大企業で52.8%となっている。「不足」とする企業は小企業で6.9ポイント増の27.6%、中大企業では6.4ポイント増の43.4%となっている。

業種別では、金融・保険業の78.9%、不動産業の73.9%が「適正」と回答し、運輸・通信業の45.5%が「不足」していると回答している。

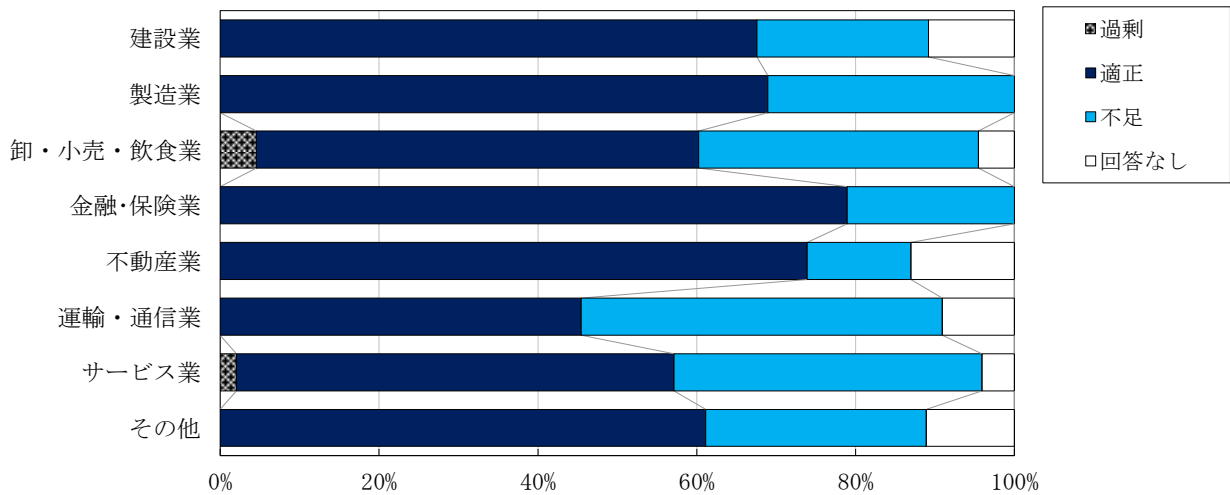
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	5	141	61	14
中大企業	0	28	23	2
合計	5	169	84	16

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	25	8	4
製造業	0	20	9	0
卸・小売・飲食業	4	49	31	4
金融・保険業	0	15	4	0
不動産業	0	17	3	3
運輸・通信業	0	5	5	1
サービス業	1	27	19	2
その他	0	11	5	2

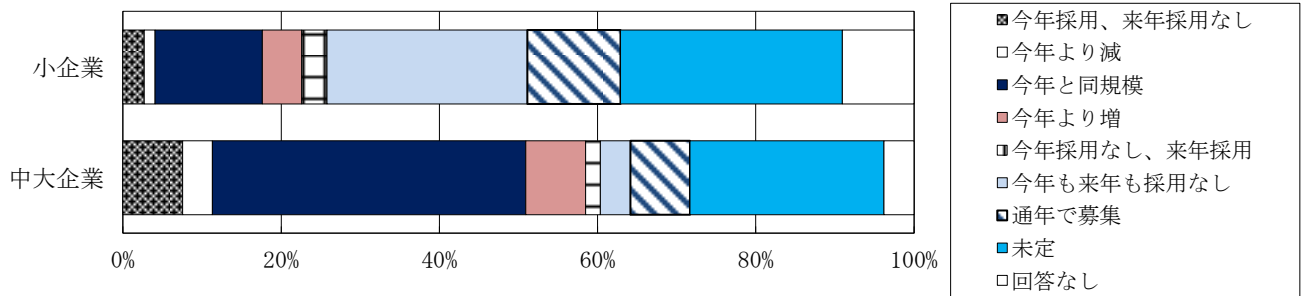
(3) 新規採用予定

－中大企業では「今年と同規模を採用予定」が8.1ポイント増の39.6%－

新規採用状況において、小企業では「今年も来年も採用しない」が7.0ポイント減の25.3%となったが、中大企業では1.8ポイント減の3.8%となった。

業種別で比較的割合が高く見られたのが、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、43.5%、製造業の「今年と同規模を採用予定」が34.5%、運輸・通信業の「通年で募集」が27.3%となった。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	6	3	30	11	7	56	26	62	20
中大企業	4	2	21	4	1	2	4	13	2
合計	10	5	51	15	8	58	30	75	22

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	0	1	2	1	1	12	6	10	4
製造業	5	1	10	2	0	6	1	4	0
卸・小売・飲食業	2	2	19	2	6	12	13	26	6
金融・保険業	0	1	4	1	0	0	2	5	6
不動産業	1	0	3	0	1	10	0	6	2
運輸・通信業	0	0	1	1	0	1	3	4	1
サービス業	2	0	10	5	0	12	4	14	2
その他	0	0	2	3	0	5	1	6	1

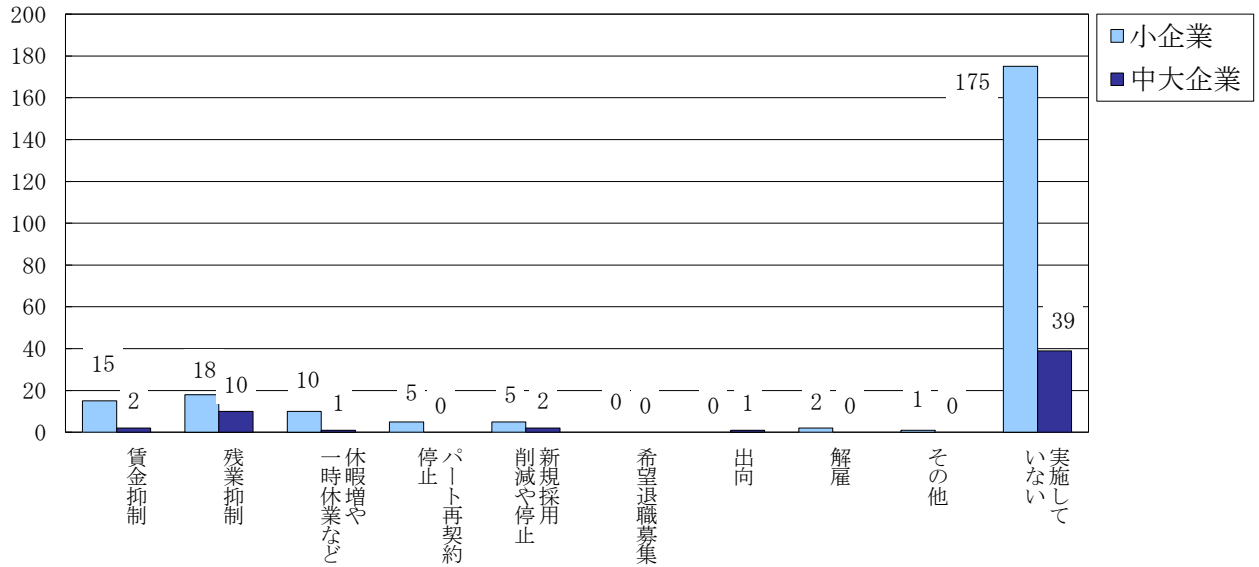
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、前年比2.9ポイント減の16.1%－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で14.5%、中大企業で22.6%、実施する雇用調整の内容は、「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業の42.1%、その他が22.2%となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	15	18	10	5	5	0	0	2	1	175	14	
中大企業	2	10	1	0	2	0	1	0	0	39	2	
合計	17	28	11	5	7	0	1	2	1	214	16	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	30	4
製造業	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	24	0
卸・小売・飲食業	6	10	2	3	1	0	0	1	0	0	67	5
金融・保険業	1	8	5	1	1	0	0	0	0	0	11	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
サービス業	3	5	2	1	2	0	0	1	0	0	38	3
その他	4	2	1	0	2	0	0	0	0	0	13	1

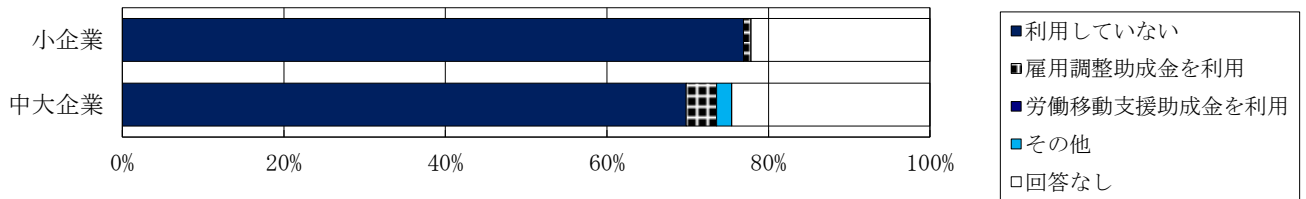
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の75.5%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で前年に比べ、0.4ポイント減の76.9%、中大企業で11.7ポイント減の69.8%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、建設業、製造業、運輸・通信業、サービス業が「雇用調整助成金を利用」、「その他」の制度としては特定求職者開発助成金の利用があった。

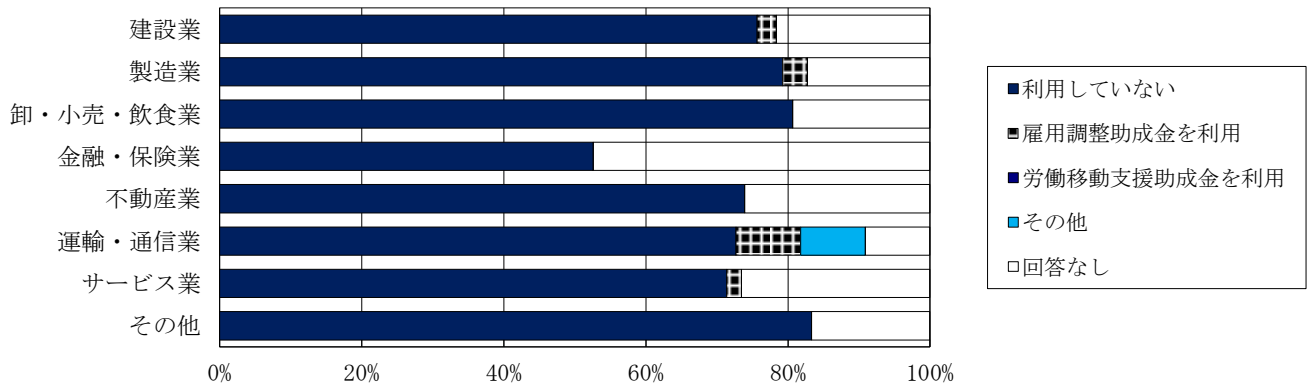
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	170	2	0	0	49
中大企業	37	2	0	1	13
合計	207	4	0	1	62

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	28	1	0	0	8
製造業	23	1	0	0	5
卸・小売・飲食業	71	0	0	0	17
金融・保険業	10	0	0	0	9
不動産業	17	0	0	0	6
運輸・通信業	8	1	0	1	1
サービス業	35	1	0	0	13
その他	15	0	0	0	3

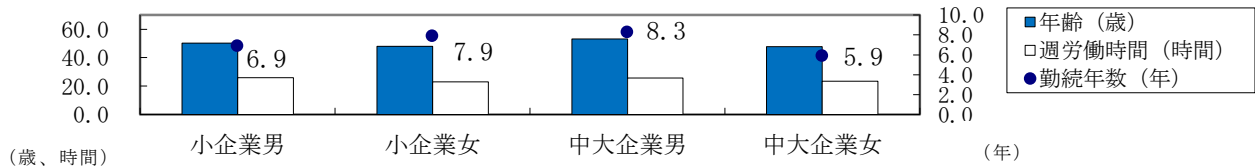
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の69.0%（274社のうち189社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.3歳、女性47.8歳、平均勤続年数は男性7.4年、女性7.4年、週の平均労働時間は男性25.9時間、女性23.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,122円、女性1,023円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業55.7%となっている。

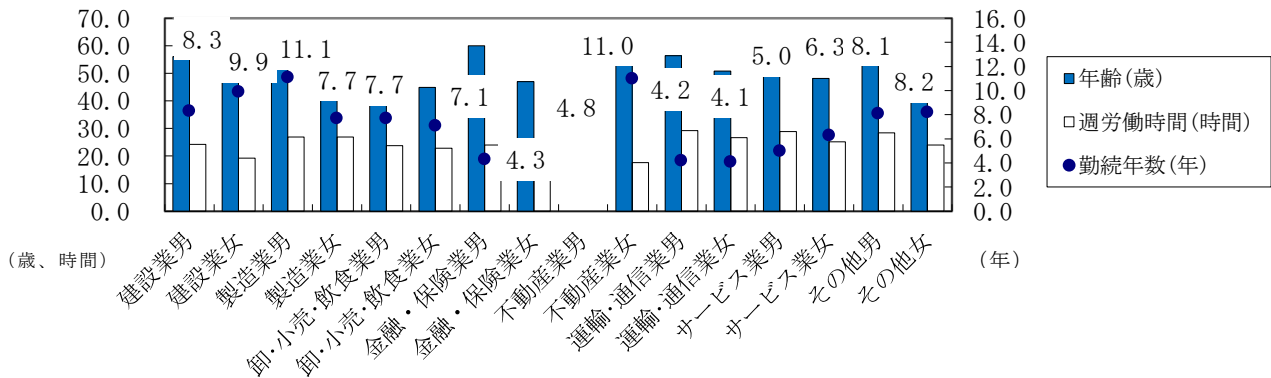
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	50.3	6.9	25.9	1,143
小企業女	47.9	7.9	23.1	1,029
中大企業男	53.2	8.3	25.8	1,084
中大企業女	47.7	5.9	23.5	1,006

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	56.0	8.3	24.2	1,190
建設業女	52.0	9.9	19.2	1,261
製造業男	56.8	11.1	26.9	1,100
製造業女	49.5	7.7	26.9	971
卸・小売・飲食業男	46.1	7.7	23.8	1,093
卸・小売・飲食業女	44.9	7.1	22.8	984
金融・保険業男	60.0	4.3	24.0	1,297
金融・保険業女	47.0	4.8	22.0	937
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	57.1	11.0	17.6	1,029
運輸・通信業男	56.4	4.2	29.2	1,063
運輸・通信業女	50.8	4.1	26.7	974
サービス業男	49.6	5.0	28.9	1,035
サービス業女	48.1	6.3	25.2	986
その他男	54.6	8.1	28.4	1,468
その他女	45.6	8.2	24.0	1,285

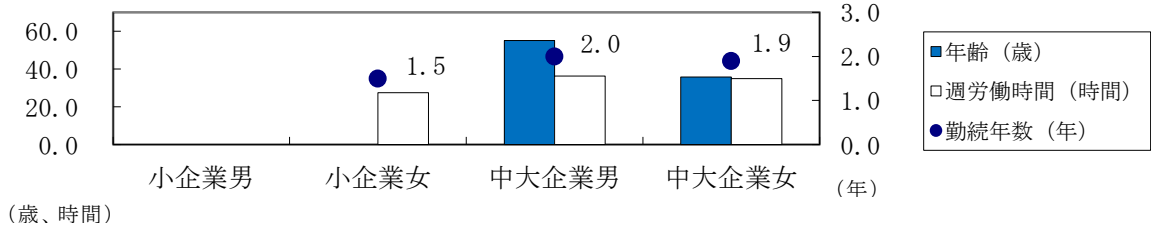
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の8.0%（274社のうち22社）で前年比2.3ポイント減－

派遣社員の平均年齢は男性49.2歳、女性36.3歳、平均勤続年数は男女共1.8年、週平均労働時間は男性37.0時間、女性33.4時間となっている。

小企業の3.6%、中大企業では26.4%の企業が派遣社員が就労している。

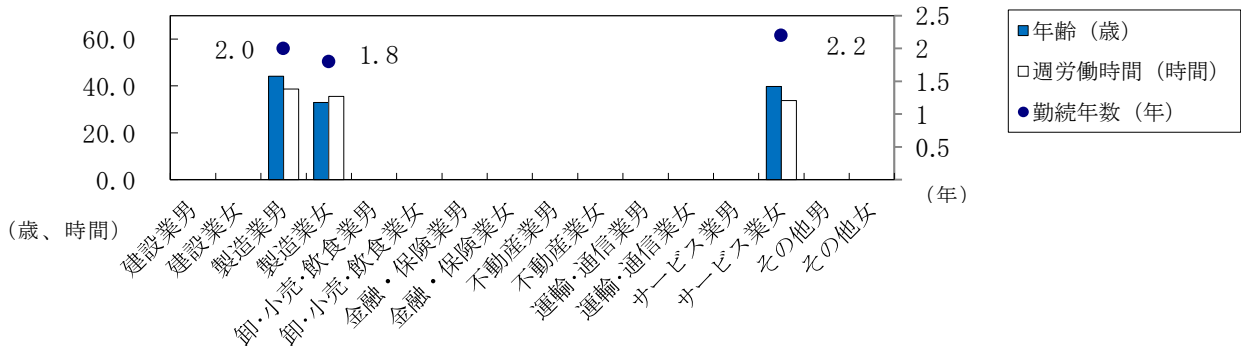
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	*	*
小企業女	*	1.5	27.5
中大企業男	55.1	2.0	36.3
中大企業女	35.8	1.9	35.0

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	44.1	2.0	38.7
製造業女	32.9	1.8	35.6
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	*	*	*
サービス業女	39.8	2.2	33.8
その他男	*	*	*
その他女	*	*	-

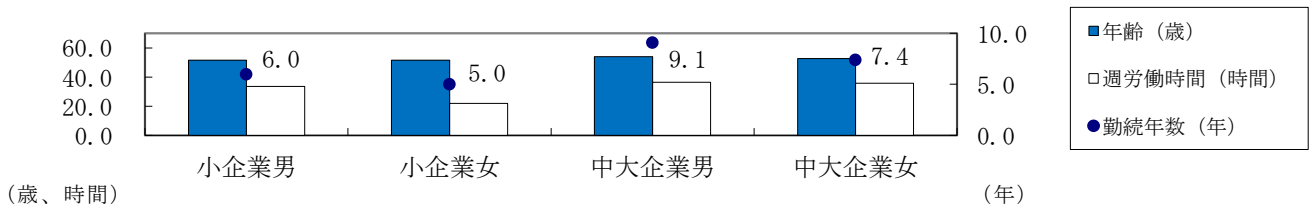
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

－全体の18.6% (274社のうち51社) の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性53.2歳、女性52.2歳、平均勤続年数は男性7.9年、女性6.7年、週平均労働時間は男性35.2時間、女性31.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,848円、女性1,382円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性181円、女性440円の減少になっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.6	6.0	33.6	1,577
小企業女	51.5	5.0	22.0	1,538
中大企業男	54.1	9.1	36.4	2,041
中大企業女	52.6	7.4	35.8	1,304

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	-	-	-	-
製造業女	-	-	-	-
卸・小売・飲食業男	51.6	6.0	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	51.0	5.2	31.7	1,912
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

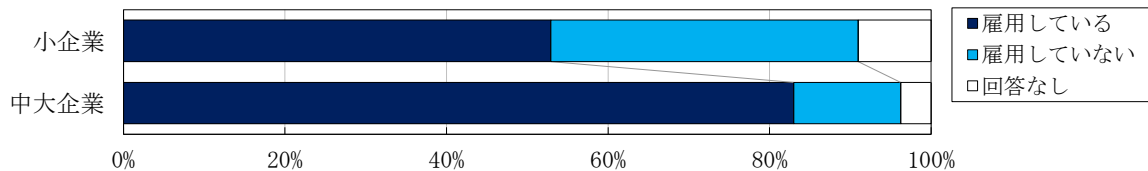
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の58.8%、前年比3.1%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ、2.2ポイント減の52.9%、中大企業で4.0ポイント減の83.0%となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業が前年に比べ、11.8ポイント増の82.8%、運輸・通信業が10.4ポイント増の81.8%となっている。

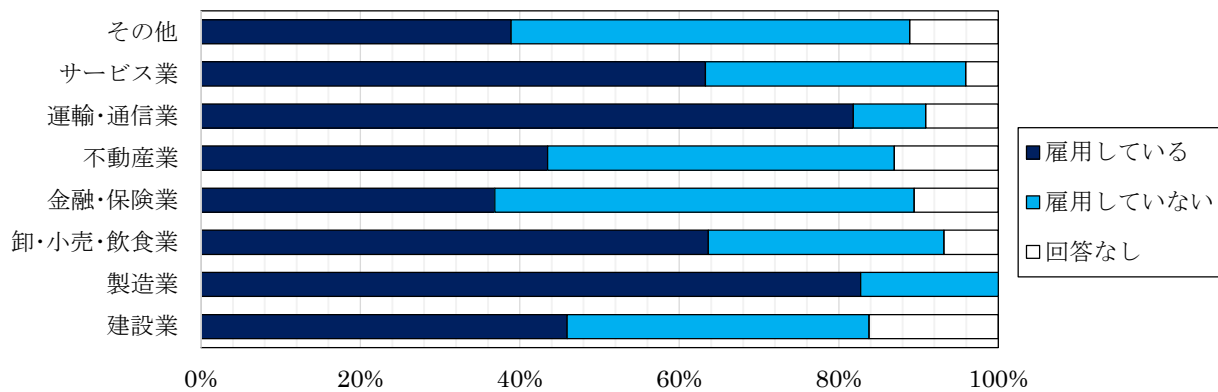
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	117	84	20
中大企業	44	7	2
合計	161	91	22

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	17	14	6
製造業	24	5	0
卸・小売・飲食業	56	26	6
金融・保険業	7	10	2
不動産業	10	10	3
運輸・通信業	9	1	1
サービス業	31	16	2
その他	7	9	2

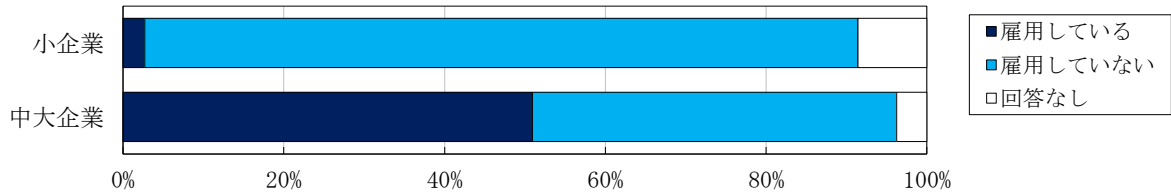
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比1.9ポイント減の12.0％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で前年に比べ0.3ポイント減の2.7%、中大企業では2.8ポイント減の50.9%となっている。

業種別では、製造業が41.4%、運輸・通信業27.3%で「雇用している」割合が高くなっており、「雇用していない」は不動産業91.3%、その他88.9%となっている。

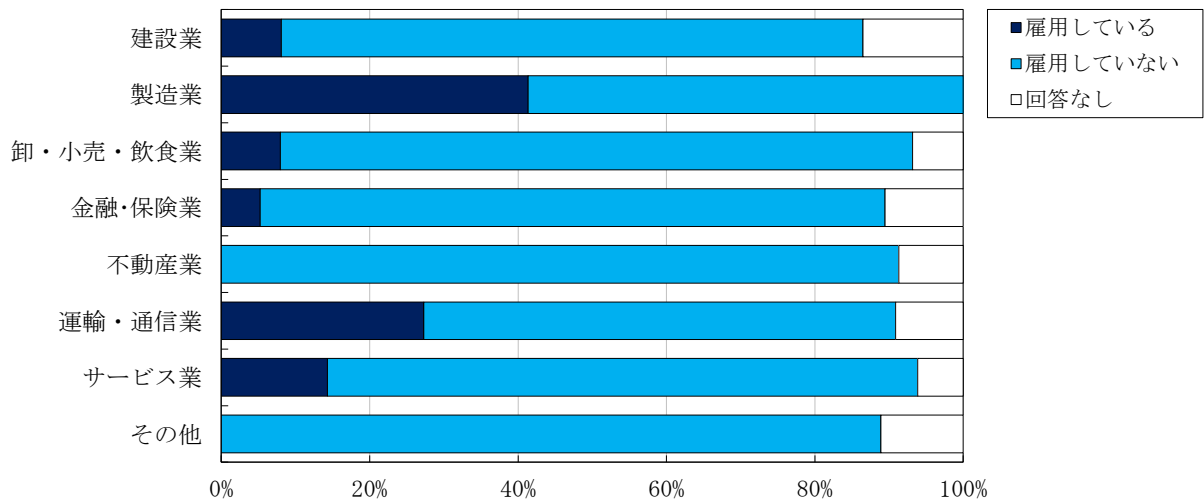
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	6	196	19
中大企業	27	24	2
合計	33	220	21

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	29	5
製造業	12	17	0
卸・小売・飲食業	7	75	6
金融・保険業	1	16	2
不動産業	0	21	2
運輸・通信業	3	7	1
サービス業	7	39	3
その他	0	16	2

(6) 障害者雇用時間条件

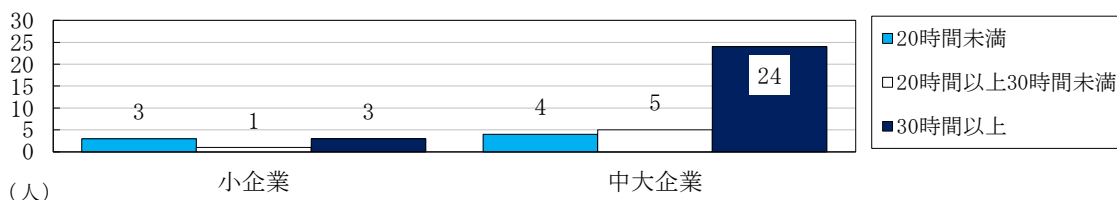
－例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多－

(注：障害者を雇用している企業の複数回答あり)

小企業、中大企業の合計は「30時間以上」が67.5%と前年より19ポイントの減だった。「20時間未満」は17.5%と前年より14.8ポイント増加した。

業種別では、前年同様、製造業の「30時間以上」が最多で、次いでサービス業、卸・小売・飲食業と続いている。なお、不動産業とその他の実績はなかった。

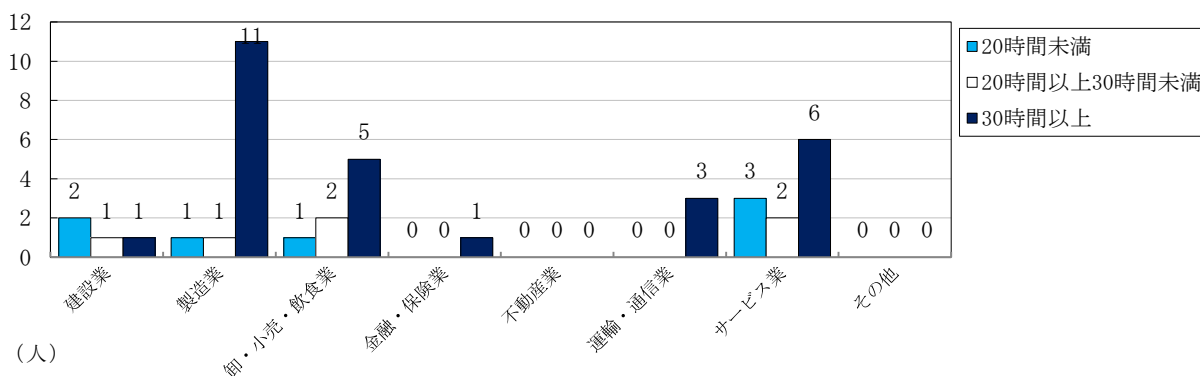
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
小企業	3	1	3
中大企業	4	5	24
合計	7	6	27

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
建設業	2	1	1
製造業	1	1	11
卸・小売・飲食業	1	2	5
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	0	0	3
サービス業	3	2	6
その他	0	0	0

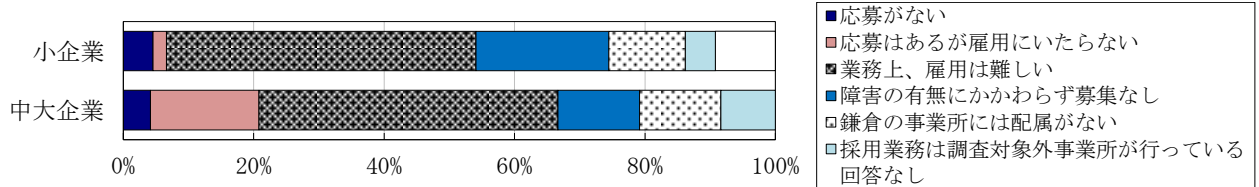
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(47.3%)－

障害者を雇用していない理由として、前年同様「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業47.4%、中大企業45.8%となっている。小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」との回答が20.4%あり、中大企業では「応募はあるが雇用にはいたらない」が16.7%となっている。

業種別では、建設業62.1%と製造業58.8%とサービス業53.8%が「業務上、雇用は難しい」との回答割合が高かった。

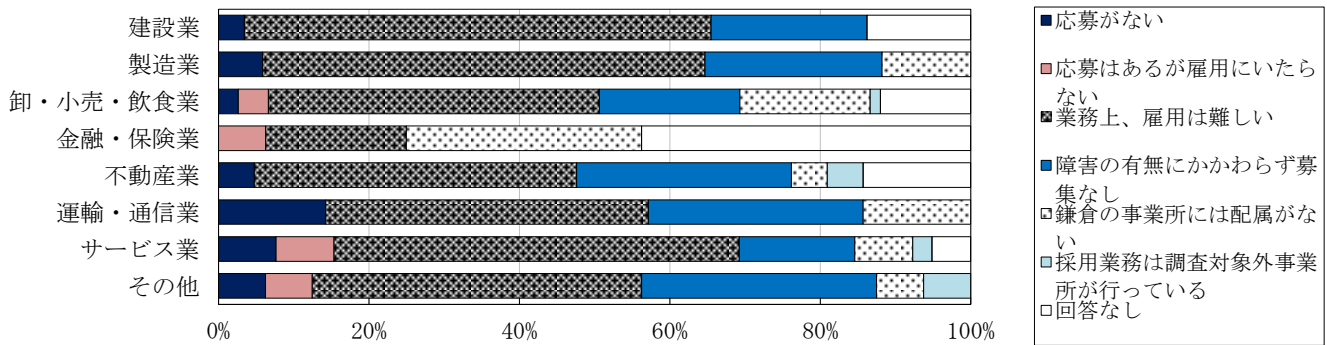
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	9	4	93	40	23	9	18
中大企業	1	4	11	3	3	2	0
合計	10	8	104	43	26	11	18

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	1	0	18	6	0	0	4
製造業	1	0	10	4	2	0	0
卸・小売・飲食業	2	3	33	14	13	1	9
金融・保険業	0	1	3	0	5	7	0
不動産業	1	0	9	6	1	1	3
運輸・通信業	1	0	3	2	1	0	0
サービス業	3	3	21	6	3	1	2
その他	1	1	7	5	1	1	0

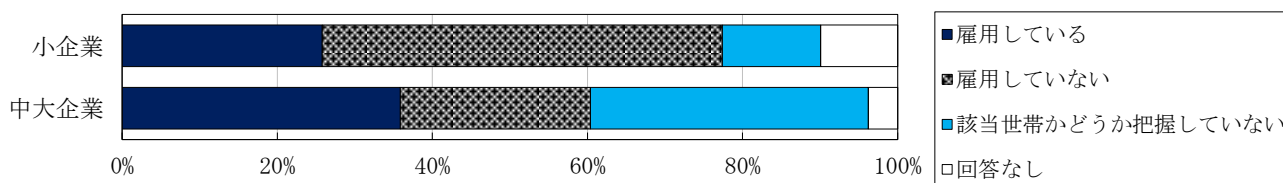
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

－ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は全体の27.7%－

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業が前年に比べ、10.5ポイント減の35.8%、小企業が5.1ポイント増の25.8%であった。

業種別では、前年と同じく「雇用している」は、金融・保険業が42.1%と高く、「雇用していない」は建設業70.3%、不動産業69.6%となっている。

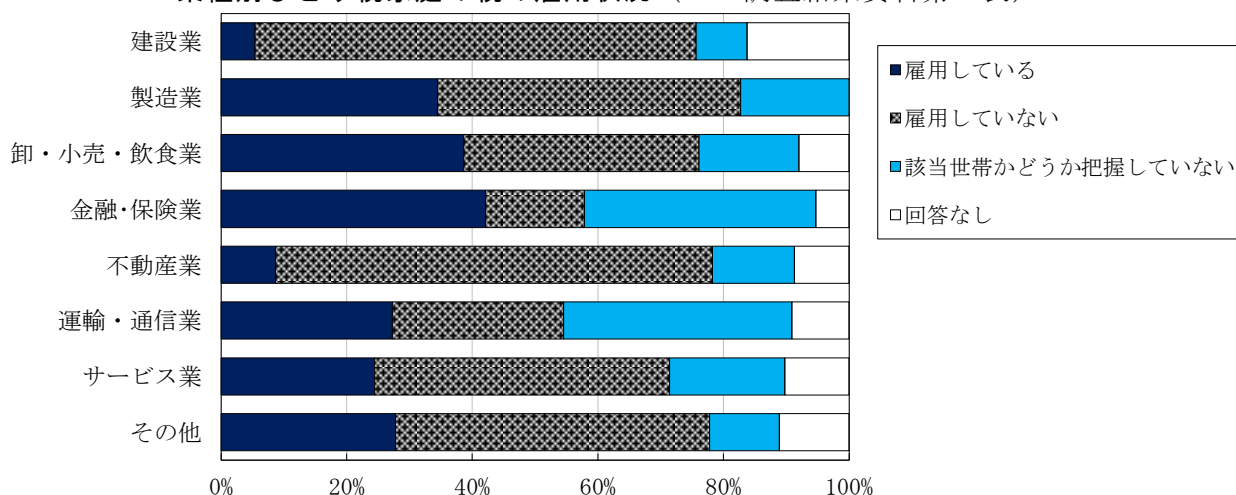
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	57	114	28	22
中大企業	19	13	19	2
合計	76	127	47	24

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	2	26	3	6
製造業	10	14	5	0
卸・小売・飲食業	34	33	14	7
金融・保険業	8	3	7	1
不動産業	2	16	3	2
運輸・通信業	3	3	4	1
サービス業	12	23	9	5
その他	5	9	2	2

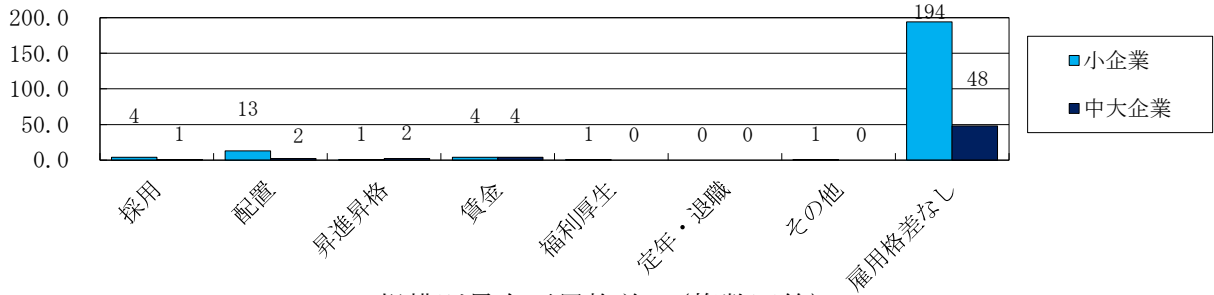
(9) 男女雇用格差

－全体の88.3%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、中大企業の90.6%が雇用格差「なし」で、前年より5.4ポイント増えている。小企業でも0.4ポイント増の87.8%となった。格差ありの回答項目は、「配置」「賃金」「採用」の順である。

業種別では、建設業の16.2%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは不動産業、運輸・通信業となっている。

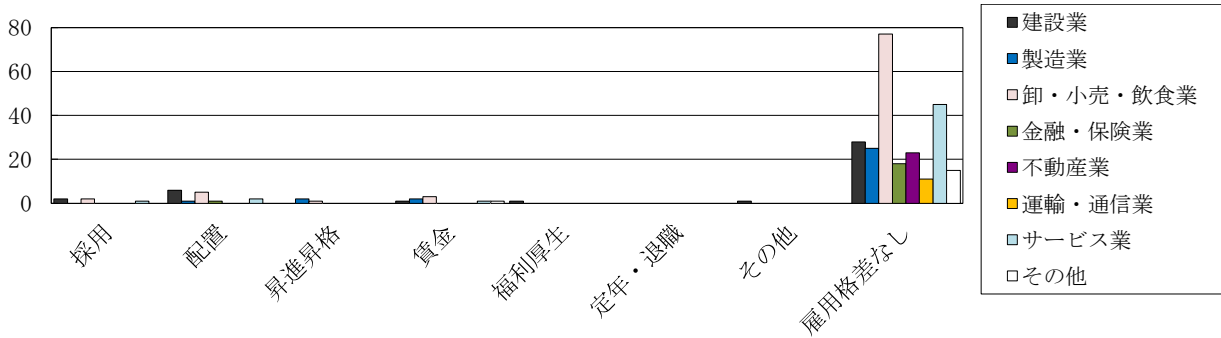
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	4	13	1	4	1	0	1	194	11
中大企業	1	2	2	4	0	0	0	48	0
合計	5	15	3	8	1	0	1	242	11

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	2	6	0	1	1	0	1	28	3
製造業	0	1	2	2	0	0	0	25	1
卸・小売・飲食業	2	5	1	3	0	0	0	77	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0	18	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	23	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	1	0	0	0	45	2
その他	0	0	0	1	0	0	0	15	2

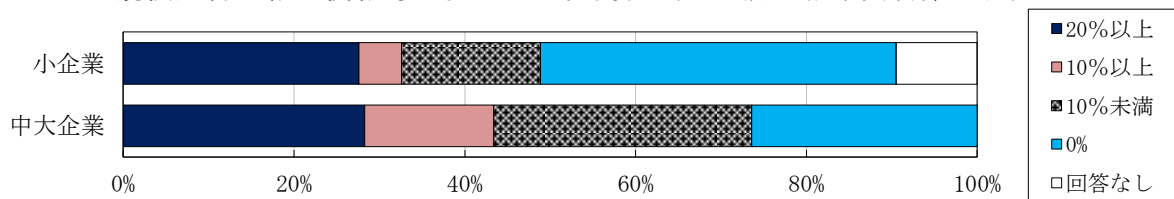
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の38.7%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合が、小企業で「0%」が0.2ポイント増の41.6%で最多となった。中大企業では、「10%未満」が1.3ポイント減の30.2%、「20%以上」が17.2ポイント増の28.3%となった。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「20%以上」を占める企業は、不動産業34.8%、その他33.3%、金融・保険業31.6%であった。逆に「0%」は運輸・通信業63.6%、建設業54.1%だった。

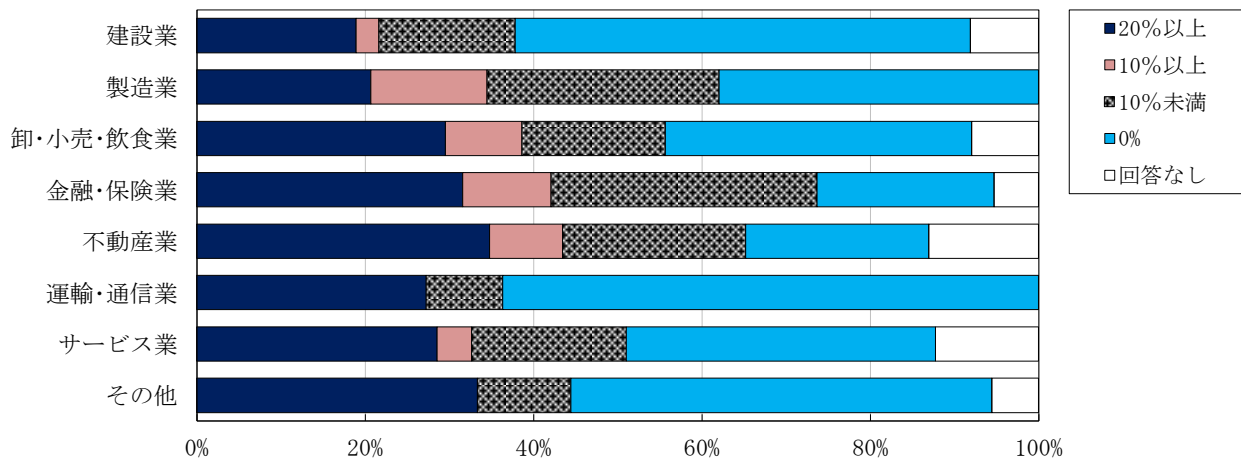
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	61	11	36	92	21
中大企業	15	8	16	14	0
合計	76	19	52	106	21

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	7	1	6	20	3
製造業	6	4	8	11	0
卸・小売・飲食業	26	8	15	32	7
金融・保険業	6	2	6	4	1
不動産業	8	2	5	5	3
運輸・通信業	3	0	1	7	0
サービス業	14	2	9	18	6
その他	6	0	2	9	1

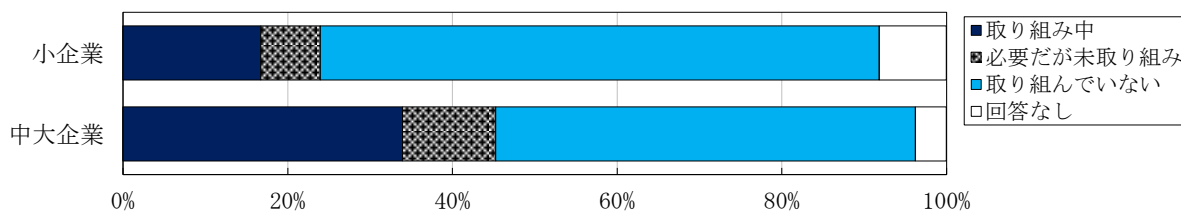
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の64.6%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業で前年に比べ2.3ポイント減の67.9%、中大企業で2.8ポイント減の50.9%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より3.7ポイント増の20.1%である。

業種別で、金融・保険業は、「取組中」が前年より21.4ポイント減の47.4%となった。「必要でないので取り組んでいない」のは、前年同様、運輸・通信業90.9%、その他77.8%、建設業73.0%だった。

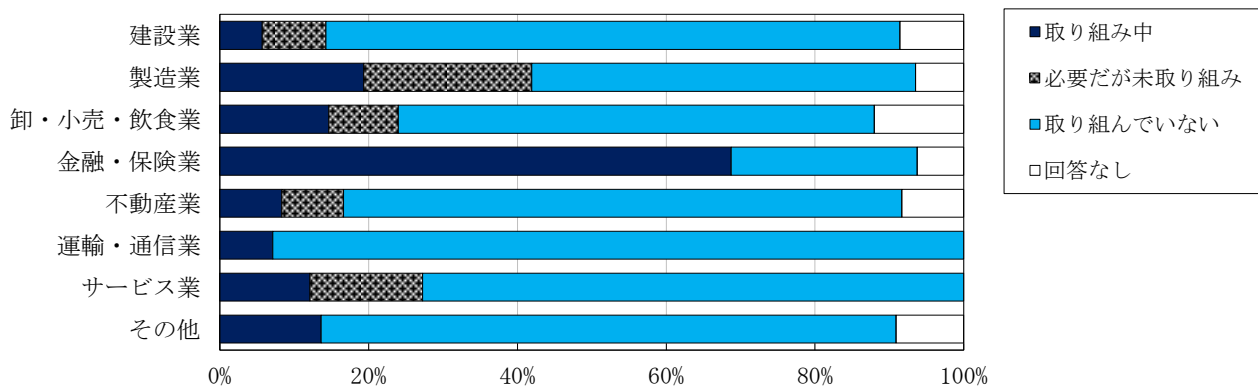
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	37	16	150	18
中大企業	18	6	27	2
合計	55	22	177	20

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	5	2	27	3
製造業	11	4	14	0
卸・小売・飲食業	18	7	56	7
金融・保険業	9	1	8	1
不動産業	4	0	16	3
運輸・通信業	0	1	10	0
サービス業	5	7	32	5
その他	3	0	14	1

7 メンタルヘルス対策

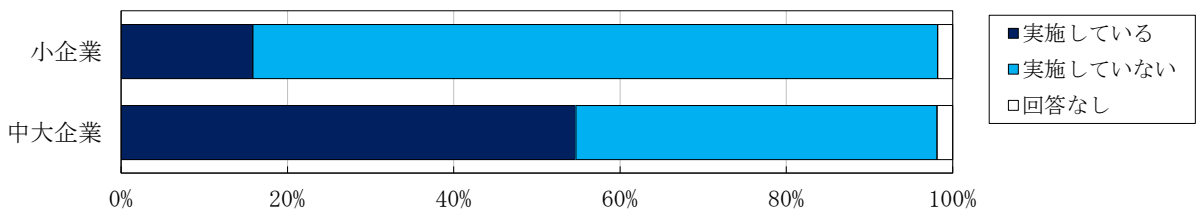
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー74.8%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では0.1ポイント増の15.8%、中大企業では15.8ポイント増の54.7%となっている。

業種別で「実施している」と回答した割合が高い企業は、金融・保険業が68.4%、「実施していない」企業は不動産業の100.0%、建設業の89.2%、その他の83.3%となった。

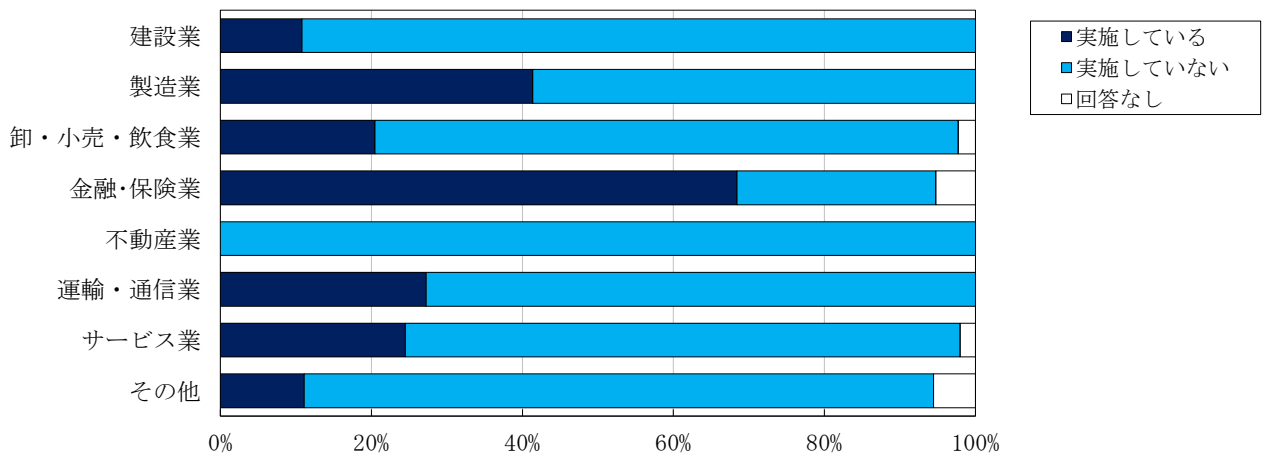
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	35	182	4
中大企業	29	23	1
合計	64	205	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	4	33	0
製造業	12	17	0
卸・小売・飲食業	18	68	2
金融・保険業	13	5	1
不動産業	0	23	0
運輸・通信業	3	8	0
サービス業	12	36	1
その他	2	15	1

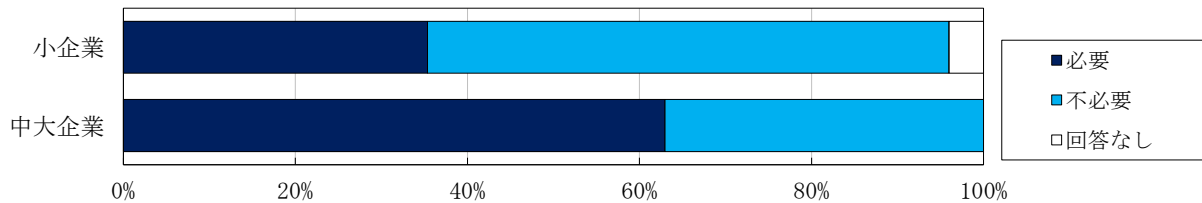
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の44.2%－

規模別では、中大企業で66.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の56.6%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業63.2%、製造業55.2%、サービス業53.1%、「不必要」がその他72.2%、建設業59.5%、卸・小売・飲食業58.0%となった。

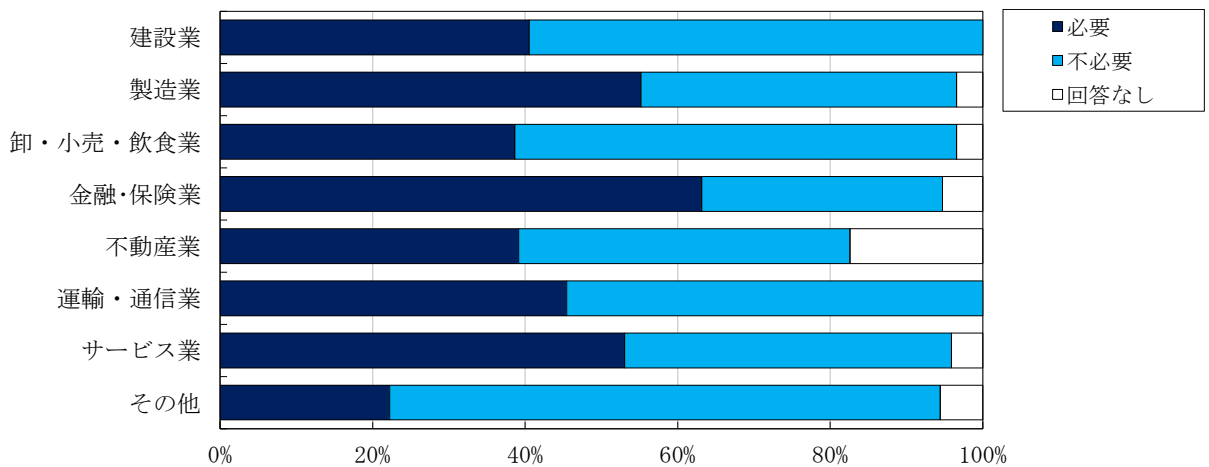
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	86	125	10
中大企業	35	16	2
合計	121	141	12

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	15	22	0
製造業	16	12	1
卸・小売・飲食業	34	51	3
金融・保険業	12	6	1
不動産業	9	10	4
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	26	21	2
その他	4	13	1

8 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

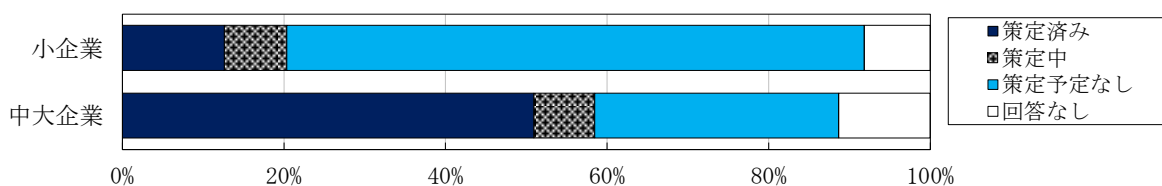
－「策定済み」は全体で 20.1%－

規模別で見ると、「策定済み」が中大企業で前年比 10.2 ポイント増の 50.9%になったが、小企業では「策定する予定はない」が 1.8 ポイント増の 71.5%であった。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」が 57.9%と最も多く、「策定の予定なし」が建設業が 78.4%、その他 77.8%、不動産業 73.9%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 51 表)

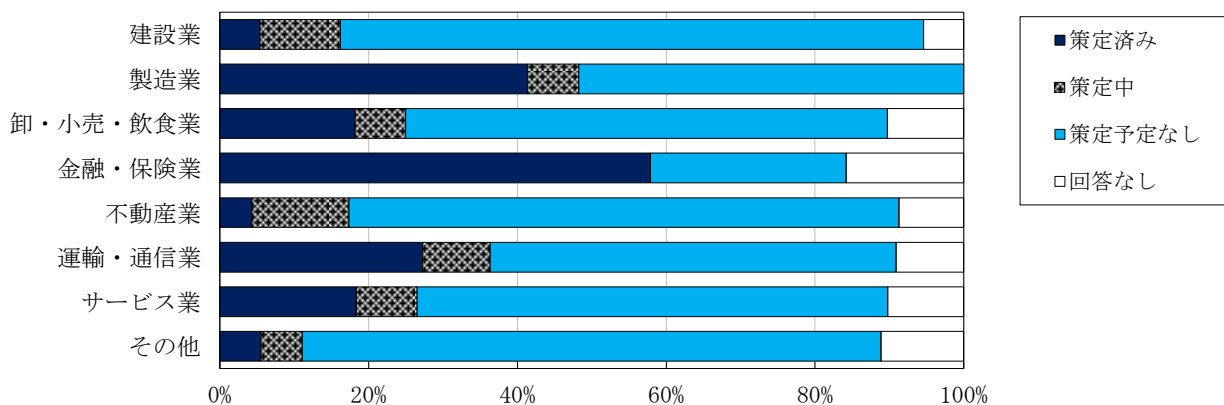


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	28	17	158	18
中大企業	27	4	16	6
合計	55	21	174	24

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 52 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	2	4	29	2
製造業	12	2	15	0
卸・小売・飲食業	16	6	57	9
金融・保険業	11	0	5	3
不動産業	1	3	17	2
運輸・通信業	3	1	6	1
サービス業	9	4	31	5
その他	1	1	14	2

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,944	1,133	742	13	56
中大企業(30人～)	9,921	7,176	1,835	158	752
合 計	11,865	8,309	2,577	171	808

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他	
建 設 業	小企業(～29人)	243	186	50	0	7
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	243	186	50	0	7
製 造 業	小企業(～29人)	142	85	54	3	0
	中大企業(30人～)	6,056	5,003	409	147	497
	合 計	6,198	5,088	463	150	497
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	756	329	410	2	15
	中大企業(30人～)	930	387	529	2	12
	合 計	1,686	716	939	4	27
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	202	159	24	4	15
	中大企業(30人～)	196	141	51	0	4
	合 計	398	300	75	4	19
不 動 産 業	小企業(～29人)	114	87	19	0	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	114	87	19	0	8
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	57	50	6	0	1
	中大企業(30人～)	565	380	185	0	0
	合 計	622	430	191	0	1
サービ業	小企業(～29人)	319	166	144	0	9
	中大企業(30人～)	1,990	1,202	599	9	180
	合 計	2,309	1,368	743	9	189
そ の 他	小企業(～29人)	111	71	35	4	1
	中大企業(30人～)	141	25	57	0	59
	合 計	252	96	92	4	60

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.3	47.2	15.9	15.3	298,960	218,014
中大企業(30人～)	42.0	39.9	13.2	10.8	318,180	247,564
平 均	45.3	45.3	15.3	14.1	303,232	225,360

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	47.9	49.4	15.3	17.3	279,842	179,204
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	平 均	47.9	49.4	15.3	17.3	279,842	179,204
製造業	小企業(～29人)	50.9	45.9	20.7	13.8	335,758	241,106
	中大企業(30人～)	41.6	40.6	13.8	12.2	344,358	268,682
	平 均	45.8	42.5	16.8	12.8	340,536	258,341
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	45.2	48.8	16.1	16.0	294,695	206,953
	中大企業(30人～)	39.8	34.4	15.3	10.0	318,793	231,475
	平 均	44.4	46.4	16.0	15.1	298,187	210,824
金融・ 保険業	小企業(～29人)	42.2	37.9	14.0	8.5	362,239	263,019
	中大企業(30人～)	41.0	28.0	18.0	5.0	-	-
	平 均	42.1	37.3	14.2	8.5	362,239	263,019
不動産業	小企業(～29人)	48.7	50.6	20.1	18.7	282,968	250,674
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	48.7	50.6	20.1	18.7	282,968	250,674
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	49.8	53.5	10.9	20.6	321,076	203,667
	中大企業(30人～)	45.2	43.5	15.7	8.5	299,787	229,588
	平 均	47.7	48.5	13.1	14.5	310,431	218,479
サービス業	小企業(～29人)	43.9	43.9	13.6	13.4	265,791	212,621
	中大企業(30人～)	42.0	41.1	12.0	11.3	300,566	234,535
	平 均	43.2	42.7	13.0	12.5	278,949	222,361
そ の 他	小企業(～29人)	46.8	44.6	15.5	13.8	337,646	217,905
	中大企業(30人～)	43.2	47.3	5.4	10.2	292,833	264,185
	平 均	46.1	45.4	13.3	12.8	327,304	230,527

第5表 規模別平成26年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	175,532	186,056	199,487
中大企業(30人～)	167,879	176,976	198,998
全 体	173,618	183,708	199,359

第6表 業種別規模別平成26年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒	
建設業	小企業(～29人)	194,137	202,475	212,565
	中大企業(30人～)	*	*	*
	全 体	194,137	202,475	212,565
製造業	小企業(～29人)	176,778	185,000	195,714
	中大企業(30人～)	166,507	174,095	204,867
	全 体	170,909	177,503	201,664
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	164,919	175,753	190,847
	中大企業(30人～)	169,881	183,565	200,070
	全 体	165,864	176,987	192,577
金融・ 保険業	小企業(～29人)	161,250	172,000	193,720
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	161,250	172,000	193,720
不動産業	小企業(～29人)	167,500	200,500	206,530
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	167,500	200,500	206,530
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	210,000	215,000	218,333
	中大企業(30人～)	159,000	165,067	170,300
	全 体	179,400	185,040	194,317
サービス業	小企業(～29人)	178,129	189,007	205,756
	中大企業(30人～)	169,620	182,325	197,892
	全 体	175,926	186,775	204,084
そ の 他	小企業(～29人)	168,600	188,200	197,729
	中大企業(30人～)	182,000	174,350	195,067
	全 体	171,280	184,243	196,930

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	191	41 時間 24 分	150	168 時間 12 分
中大企業(30人～)	48	39 時間 36 分	37	165 時間 0 分
全 体	239	41 時間 0 分	187	167 時間 30 分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	43 時間 54 分	23	171 時間 0 分
	中大企業(30人～)	*	* 時間 * 分	*	* 時間 * 分
	全 体	33	43 時間 54 分	23	171 時間 0 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	12	38 時間 54 分	9	167 時間 42 分
	中大企業(30人～)	14	38 時間 54 分	12	173 時間 36 分
	全 体	26	38 時間 48 分	21	171 時間 6 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	42 時間 18 分	54	162 時間 54 分
	中大企業(30人～)	10	40 時間 30 分	7	158 時間 18 分
	全 体	71	42 時間 0 分	61	162 時間 24 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	15	37 時間 6 分	15	175 時間 0 分
	中大企業(30人～)	*	* 時間 * 分	*	* 時間 * 分
	全 体	15	37 時間 6 分	15	175 時間 0 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	20	40 時間 0 分	13	166 時間 30 分
	中大企業(30人～)	-	- 時間 - 分	-	- 時間 - 分
	全 体	20	40 時間 0 分	13	166 時間 30 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	39 時間 18 分	5	161 時間 0 分
	中大企業(30人～)	5	39 時間 18 分	5	150 時間 12 分
	全 体	11	39 時間 18 分	10	155 時間 36 分
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	31	41 時間 54 分	22	171 時間 36 分
	中大企業(30人～)	13	39 時間 48 分	10	165 時間 36 分
	全 体	44	41 時間 18 分	32	169 時間 42 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	13	39 時間 54 分	9	179 時間 30 分
	中大企業(30人～)	3	39 時間 30 分	2	168 時間 48 分
	全 体	16	39 時間 48 分	11	177 時間 30 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	221	52	162	7
中大企業(30人～)	53	36	17	0
合 計	274	88	179	7

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	3	32	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	36	3	32	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	3	11	0
	中大企業(30人～)	15	11	4	0
	合 計	29	14	15	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	20	52	4
	中大企業(30人～)	12	7	5	0
	合 計	88	27	57	4
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	8	8	0
	中大企業(30人～)	3	2	1	0
	合 計	19	10	9	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	3	20	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	23	3	20	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	1	5	0
	中大企業(30人～)	5	4	1	0
	合 計	11	5	6	0
サービ業	小 企 業(～29人)	35	12	22	1
	中大企業(30人～)	14	9	5	0
	合 計	49	21	27	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	2	12	1
	中大企業(30人～)	3	2	1	0
	合 計	18	4	13	1

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
小 企 業(～29人)	221	93	11	16	13	8	13	0	62	5
中大企業(30人～)	53	29	2	5	1	0	9	0	7	0
合 計	274	122	13	21	14	8	22	0	69	5

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	2	4	4	4	2	3	0	17	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	2	4	4	4	2	3	0	17	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	10	0	1	0	0	2	0	1	0
	中大企業(30人～)	15	9	0	3	0	0	3	0	0	0
	合 計	29	19	0	4	0	0	5	0	1	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	27	4	7	5	4	3	0	24	2
	中大企業(30人～)	12	5	1	1	1	0	2	0	2	0
	合 計	88	32	5	8	6	4	5	0	26	2
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	14	1	0	0	0	1	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	19	17	1	0	0	0	1	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	10	0	0	2	2	2	0	7	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	10	0	0	2	2	2	0	7	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	4	0	0	0	0	0	0	2	0
	中大企業(30人～)	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	11	7	0	0	0	0	0	0	4	0
サービ業	小 企 業(～29人)	35	18	2	3	1	0	0	0	9	2
	中大企業(30人～)	14	7	1	1	0	0	3	0	2	0
	合 計	49	25	3	4	1	0	3	0	11	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	8	0	1	1	0	2	0	2	1
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
	合 計	18	10	0	1	1	0	3	0	2	1

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内 訳 な し	
小 企 業(～29人)	101	52	26	23	0	106	6	1	98	1	14
中 大 企 業(30人～)	42	25	8	9	0	9	0	2	7	0	2
合 計	143	77	34	32	0	115	6	3	105	1	16

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内 訳 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	18	9	8	1	0	14	0	0	14	0	4
	中 大 企 業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	18	9	8	1	0	14	0	0	14	0	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	6	2	0	4	0	8	0	0	8	0	0
	中 大 企 業(30人～)	13	9	3	1	0	2	0	0	2	0	0
	合 計	19	11	3	5	0	10	0	0	10	0	0
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	23	9	6	8	0	49	3	0	45	1	4
	中 大 企 業(30人～)	9	3	2	4	0	2	0	0	2	0	1
	合 計	32	12	8	12	0	51	3	0	47	1	5
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	10	2	2	0	2	0	0	2	0	0
	中 大 企 業(30人～)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	17	12	2	3	0	2	0	0	2	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	10	6	3	1	0	11	1	1	9	0	2
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	6	3	1	0	11	1	1	9	0	2
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	2	1	0	0	2	0	0	2	0	1
	中 大 企 業(30人～)	3	1	1	1	0	2	0	2	0	0	0
	合 計	6	3	2	1	0	4	0	2	2	0	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	17	12	3	2	0	16	2	0	14	0	2
	中 大 企 業(30人～)	12	9	2	1	0	1	0	0	1	0	1
	合 計	29	21	5	3	0	17	2	0	15	0	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	10	2	3	5	0	4	0	0	4	0	1
	中 大 企 業(30人～)	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	12	3	3	6	0	5	0	0	5	0	1

※センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	221	7	39	66	66	31	12
中大企業(30人～)	53	4	11	22	12	2	2
合 計	274	11	50	88	78	33	14

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	36	1	8	12	7	4	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	1	8	12	7	4	4
製 造 業	小企業(～29人)	14	2	4	3	4	1	0
	中大企業(30人～)	15	2	6	6	1	0	0
	合 計	29	4	10	9	5	1	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	76	0	14	13	34	12	3
	中大企業(30人～)	12	1	0	4	4	2	1
	合 計	88	1	14	17	38	14	4
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	16	0	2	10	2	2	0
	中大企業(30人～)	3	0	2	1	0	0	0
	合 計	19	0	4	11	2	2	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	23	1	3	7	8	2	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	1	3	7	8	2	2
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	6	0	1	2	1	1	1
	中大企業(30人～)	5	0	0	1	4	0	0
	合 計	11	0	1	3	5	1	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	35	1	7	11	9	6	1
	中大企業(30人～)	14	1	3	8	1	0	1
	合 計	49	2	10	19	10	6	2
そ の 他	小企業(～29人)	15	2	0	8	1	3	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	1	2	0	0
	合 計	18	2	0	9	3	3	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	221	5	141	61	14
中大企業(30人～)	53	0	28	23	2
合 計	274	5	169	84	16

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	0	25	7	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	36	0	25	7	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	0	9	5	0
	中大企業(30人～)	15	0	11	4	0
	合 計	29	0	20	9	0
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	4	46	23	3
	中大企業(30人～)	12	0	3	8	1
	合 計	88	4	49	31	4
金 融 業 ・保険業	小 企 業(～29人)	16	0	12	4	0
	中大企業(30人～)	3	0	3	0	0
	合 計	19	0	15	4	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	0	17	3	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	0	17	3	3
運 輸 業 ・通信業	小 企 業(～29人)	6	0	4	1	1
	中大企業(30人～)	5	0	1	4	0
	合 計	11	0	5	5	1
サービスマ業	小 企 業(～29人)	35	1	19	14	1
	中大企業(30人～)	14	0	8	5	1
	合 計	49	1	27	19	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	0	9	4	2
	中大企業(30人～)	3	0	2	1	0
	合 計	18	0	11	5	2

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より 減らす	今年 と 同規模	今年 より 増やす	今年 採用 せず 来年 採用 予定	今年 採用 しない 来年 採用 しない	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
小 企 業(～29人)	221	6	3	30	11	7	56	26	62	20
中大企業(30人～)	53	4	2	21	4	1	2	4	13	2
合 計	274	10	5	51	15	8	58	30	75	22

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より 減らす	今年 と 同規模	今年 より 増やす	今年 採用 せず 来年 採用 予定	今年 採用 しない 来年 採用 しない	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	0	1	2	1	12	6	9	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	0	1	2	1	12	6	9	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	2	0	3	1	6	1	1	0
	中大企業(30人～)	15	3	1	7	1	0	0	3	0
	合 計	29	5	1	10	2	6	1	4	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	2	1	14	2	12	12	23	5
	中大企業(30人～)	12	0	1	5	0	0	1	3	1
	合 計	88	2	2	19	2	6	13	26	6
金 融 保 ・ 險 業	小 企 業(～29人)	16	0	1	4	1	0	2	2	6
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	0	0	0	3	0
	合 計	19	0	1	4	1	0	2	5	6
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	1	0	3	0	10	0	6	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	1	0	3	0	10	0	6	2
運 輸 信 ・ 業	小 企 業(～29人)	6	0	0	0	0	1	1	3	1
	中大企業(30人～)	5	0	0	1	1	0	2	1	0
	合 計	11	0	0	1	1	0	3	4	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	35	1	0	3	3	11	3	13	1
	中大企業(30人～)	14	1	0	7	2	1	1	1	1
	合 計	49	2	0	10	5	12	4	14	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	0	0	1	3	4	1	5	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	1	0	1	0	1	0
	合 計	18	0	0	2	3	5	1	6	1

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休 時暇 休業増 などや	再 契 約 停 止	パ ー ト ト	削 減 や 停 止	新 規 採 用	希 望 退 職 募 集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま 施 な し て 実 施 し て
小企業(～29人)	15	18	10	5	5	0	0	0	2	1	175	
中大企業(30人～)	2	10	1	0	2	0	1	0	0	0	39	
合 計	17	28	11	5	7	0	1	2	1	214		

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		賃金抑制	残業抑制	一休 時暇 休業増 などや	再 契 約 停 止	パ ー ト ト	削 減 や 停 止	新 規 採 用	希 望 退 職 募 集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま 施 な し て 実 施 し て
建設業	小企業(～29人)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	29	
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	合 計	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	29	
製造業	小企業(～29人)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	12	
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	12	
	合 計	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	24	
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	6	6	2	3	1	0	0	0	1	0	60	
	中大企業(30人～)	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	合 計	6	10	2	3	1	0	0	0	1	0	67	
金融・ 保険業	小企業(～29人)	1	7	5	1	1	0	0	0	0	0	9	
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	合 計	1	8	5	1	1	0	0	0	0	0	11	
不動産業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
サービス業	小企業(～29人)	2	2	1	1	2	0	0	0	1	0	28	
	中大企業(30人～)	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	10	
	合 計	3	5	2	1	2	0	0	0	1	0	38	
その他	小企業(～29人)	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	11	
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
	合 計	4	2	1	0	2	0	0	0	0	0	13	

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
小 企 業(～29人)	221	170	2	0	0	49
中大企業(30人～)	53	37	2	0	1	13
合 計	274	207	4	0	1	62

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	27	1	0	8
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	36	27	1	0	8
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	11	1	0	2
	中大企業(30人～)	15	12	0	0	3
	合 計	29	23	1	0	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	63	0	0	13
	中大企業(30人～)	12	8	0	0	4
	合 計	88	71	0	0	17
金 融 業 保 険	小 企 業(～29人)	16	8	0	0	8
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	1
	合 計	19	10	0	0	9
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	17	0	0	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	17	0	0	6
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	5	0	0	1
	中大企業(30人～)	5	3	1	0	0
	合 計	11	8	1	0	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	35	27	0	0	8
	中大企業(30人～)	14	8	1	0	5
	合 計	49	35	1	0	13
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	12	0	0	3
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0
	合 計	18	15	0	0	3

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業(～29人)	221	64	0	2	0	2	40	98	15
中大企業(30人～)	53	42	0	0	0	0	5	4	2
合 計	274	106	0	2	0	2	45	102	17

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	36	5	0	0	0	1	8	18	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	5	0	0	0	1	8	18	4
製造業	小企業(～29人)	14	4	0	1	0	0	6	3	0
	中大企業(30人～)	15	14	0	0	0	0	1	0	0
	合 計	29	18	0	1	0	0	7	3	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	76	22	0	0	0	0	12	38	4
	中大企業(30人～)	12	9	0	0	0	0	0	2	1
	合 計	88	31	0	0	0	0	12	40	5
金融・保険業	小企業(～29人)	16	11	0	0	0	0	2	2	1
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	19	14	0	0	0	0	2	2	1
不動産業	小企業(～29人)	23	4	0	1	0	0	3	13	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	4	0	1	0	0	3	13	2
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	2	0	0	0	0	2	1	1
	中大企業(30人～)	5	3	0	0	0	0	2	0	0
	合 計	11	5	0	0	0	0	4	1	1
サービス業	小企業(～29人)	35	10	0	0	0	1	4	19	1
	中大企業(30人～)	14	9	0	0	0	0	2	2	1
	合 計	49	19	0	0	0	1	6	21	2
その他	小企業(～29人)	15	6	0	0	0	0	3	4	2
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	9	0	0	0	0	3	4	2

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	50.3	47.9	6.9	7.9	25.9	23.1	1,143	1,029
中大企業(30人～)	53.2	47.7	8.3	5.9	25.8	23.5	1,084	1,006
全 体	51.3	47.8	7.4	7.4	25.9	23.2	1,122	1,023

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	54.8	51.7	8.1	10.2	24.2	19.2	1,188	1,289
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	54.8	51.7	8.1	10.2	24.2	19.2	1,188	1,289
製 造 業	小企業(～29人)	52.8	47.9	7.9	8.1	35.0	25.8	959	953
	中大企業(30人～)	58.9	50.5	12.6	7.5	24.9	27.4	1,171	981
	全 体	56.8	49.5	11.1	7.7	26.9	26.9	1,100	971
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	47.0	45.9	6.9	7.5	24.1	23.4	1,109	981
	中大企業(30人～)	42.3	40.5	11.4	5.5	22.7	20.4	1,021	999
	全 体	46.1	44.9	7.7	7.1	23.8	22.8	1,093	984
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	60.0	47.7	4.3	4.8	24.0	21.7	1,297	937
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*	-	-
	全 体	60.0	47.7	4.3	4.8	24.0	21.7	1,297	937
不 動 産 業	小企業(～29人)	-	57.1	-	11.0	-	17.6	-	1,029
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	57.1	-	11.0	-	17.6	-	1,029
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	52.7	49.3	4.4	4.3	26.3	23.3	987	980
	全 体	52.7	49.3	4.4	4.3	26.3	23.3	987	980
サービ 業	小企業(～29人)	44.5	46.6	4.2	7.0	28.3	25.8	962	965
	中大企業(30人～)	54.6	47.6	5.1	5.4	27.9	24.6	1,057	999
	全 体	49.6	48.1	5.0	6.3	28.9	25.2	1,035	986
そ の 他	小企業(～29人)	52.8	44.7	10.4	8.6	29.4	26.3	1,560	1,270
	中大企業(30人～)	*	48.6	*	7.0	*	8.0	*	1,355
	全 体	52.8	45.6	10.4	8.2	29.4	24.0	1,560	1,285

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	*	*	*	1.5	*	27.5
中大企業(30人～)	55.1	35.8	2.0	1.9	36.3	35.0
全 体	55.1	35.8	2.0	1.8	36.3	33.4

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小 企 業(～29人)	*	-	*	-	-	-
	中大企業(30人～)	46.5	32.9	2.2	1.8	38.7	35.6
	全 体	46.5	32.9	2.2	1.8	38.7	35.6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	*	*
	中大企業(30人～)	*	-	*	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	*
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
サービ 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	39.8	*	2.2	*	33.8
	全 体	*	39.8	*	2.2	*	33.8
そ の 他	小 企 業(～29人)	*	*	*	*	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	-

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	221	77	72	72
中大企業(30人～)	53	22	28	3
合 計	274	99	100	75

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	7	17	12
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	36	7	17	12
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	6	3	5
	中大企業(30人～)	16	6	10	0
	合 計	29	11	13	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	36	23	17
	中大企業(30人～)	12	7	4	1
	合 計	88	43	27	18
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	16	7	2	7
	中大企業(30人～)	3	1	1	1
	合 計	19	8	3	8
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	3	10	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	23	3	10	10
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	1	3
	中大企業(30人～)	5	3	2	0
	合 計	11	5	3	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	35	13	10	12
	中大企業(30人～)	14	5	8	1
	合 計	49	18	18	13
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	3	6	6
	中大企業(30人～)	3	1	2	0
	合 計	18	4	8	6

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業(～29人)	221	117	84	20	221	6	196	19
中大企業(30人～)	53	44	7	2	53	27	24	2
合 計	274	161	91	22	274	33	220	21

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	36	16	14	6	36	3	28	5
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	16	14	6	36	3	28	5
製 造 業	小企業(～29人)	14	9	5	0	14	0	14	0
	中大企業(30人～)	15	15	0	0	15	12	3	0
	合 計	29	24	5	0	29	12	17	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	76	48	23	5	76	2	69	5
	中大企業(30人～)	12	8	3	1	12	5	6	1
	合 計	88	56	26	6	88	7	75	6
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	16	6	8	2	16	0	14	2
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	3	1	2	0
	合 計	19	7	10	2	19	1	16	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	23	10	10	3	23	0	21	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	10	10	3	23	0	21	2
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	6	4	1	1	6	0	5	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	5	3	2	0
	合 計	11	9	1	1	11	3	7	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	35	20	14	1	35	1	32	2
	中大企業(30人～)	14	11	2	1	14	6	7	1
	合 計	49	31	16	2	49	7	39	3
そ の 他	小企業(～29人)	15	4	9	2	15	0	13	2
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	3	0	3	0
	合 計	18	7	9	2	18	0	16	2

第37表 規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小 企 業(～29人)	7	3	1	3
中大企業(30人～)	33	4	5	24
合 計	40	7	6	27

第38表 業種別規模別障害者雇用時間条件

区 分		合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建 設 業	小 企 業(～29人)	4	2	1	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	4	2	1	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	13	1	1	11
	合 計	13	1	1	11
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	2	0	0	2
	中大企業(30人～)	6	1	2	3
	合 計	8	1	2	5
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	1
	合 計	1	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	3
	合 計	3	0	0	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	0
	中大企業(30人～)	10	2	2	6
	合 計	11	3	2	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0

※複数の採用時間帯にわたる採用、採用時間帯の内訳無回答等により

第 37・38 表の合計と第 35・36 表の障害者雇用合計とは一致しない。

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
小企業(～29人)	196	9	4	93	40	23	9	18
中大企業(30人～)	24	1	4	11	3	3	2	0
合 計	220	10	8	104	43	26	11	18

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
建設業	小企業(～29人)	27	0	0	18	5	0	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	27	0	0	18	5	0	4
製造業	小企業(～29人)	14	0	0	10	2	2	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	2	0	0
	合 計	17	1	0	10	4	2	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	69	2	2	31	14	11	0
	中大企業(30人～)	6	0	1	2	0	2	1
	合 計	75	2	3	33	14	13	1
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	0	1	2	0	5	6
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	0	1
	合 計	16	0	1	3	0	5	7
不動産業	小企業(～29人)	21	1	0	9	6	1	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	21	1	0	9	6	1	1
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	5	1	0	1	2	1	0
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0	0	0
	合 計	7	1	0	3	2	1	0
サービス業	小企業(～29人)	32	3	1	17	6	2	1
	中大企業(30人～)	7	0	2	4	0	1	0
	合 計	39	3	3	21	6	3	1
その他	小企業(～29人)	13	1	0	5	5	1	1
	中大企業(30人～)	3	0	1	2	0	0	0
	合 計	16	1	1	7	5	1	1

第41表 規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	221	57	114	28	22
中大企業(30人～)	53	19	13	19	2
合 計	274	76	127	47	24

第42表 業種別規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	36	2	25	3	6
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	36	2	25	3	6
製 造 業	小企業(～29人)	14	5	8	1	0
	中大企業(30人～)	15	5	6	4	0
	合 計	29	10	14	5	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	76	29	32	9	6
	中大企業(30人～)	12	5	1	5	1
	合 計	88	34	33	14	7
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	16	8	3	4	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0
	合 計	19	8	3	7	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	23	2	16	3	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	2	16	3	2
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	6	2	3	0	1
	中大企業(30人～)	5	1	0	4	0
	合 計	11	3	3	4	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	35	7	18	6	4
	中大企業(30人～)	14	5	5	3	1
	合 計	49	12	23	9	5
そ の 他	小企業(～29人)	15	2	9	2	2
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0
	合 計	18	5	9	2	2

第43表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小 企 業(～29人)	4	13	1	4	1	0	1	194	11
中大企業(30人～)	1	2	2	4	0	0	0	48	0
合 計	5	15	3	8	1	0	1	242	11

(格差のある分野：複数回答)

第44表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小 企 業(～29人)	2	6	0	1	1	0	1	27	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	2	6	0	1	1	0	1	27	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	13	1
	中大企業(30人～)	0	1	2	2	0	0	0	12	0
	合 計	0	1	2	2	0	0	0	25	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	2	5	1	3	0	0	0	65	3
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	12	0
	合 計	2	5	1	3	0	0	0	77	3
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	15	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	合 計	0	1	0	0	0	0	0	18	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	23	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	23	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	32	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	1	0	0	0	13	0
	合 計	1	2	0	1	0	0	0	45	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	13	2
	中大企業(30人～)	0	0	0	1	0	0	0	2	0
	合 計	0	0	0	1	0	0	0	15	2

(格差のある分野：複数回答)

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	221	61	11	36	92	21
中大企業(30人～)	53	15	8	16	14	0
合 計	274	76	19	52	106	21

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	7	1	6	19	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	7	1	6	19	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	4	0	2	8	0
	中大企業(30人～)	15	2	4	6	3	0
	合 計	29	6	4	8	11	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	21	6	11	31	7
	中大企業(30人～)	12	5	2	4	1	0
	合 計	88	26	8	15	32	7
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	16	5	1	5	4	1
	中大企業(30人～)	3	1	1	1	0	0
	合 計	19	6	2	6	4	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	8	2	5	5	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	8	2	5	5	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	0	1	3	0
	中大企業(30人～)	5	1	0	0	4	0
	合 計	11	3	0	1	7	0
サービ業	小 企 業(～29人)	35	10	1	4	14	6
	中大企業(30人～)	14	4	1	5	4	0
	合 計	49	14	2	9	18	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	4	0	2	8	1
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	1	0
	合 計	18	6	0	2	9	1

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
小企業(～29人)	221	37	16	150	18
中大企業(30人～)	53	18	6	27	2
合 計	274	55	22	177	20

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	36	4	2	27	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	36	4	2	27	3
製造業	小企業(～29人)	14	3	2	9	0
	中大企業(30人～)	15	8	2	5	0
	合 計	29	11	4	14	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	76	14	5	52	5
	中大企業(30人～)	12	4	2	4	2
	合 計	88	18	7	56	7
金融・保険業	小企業(～29人)	16	7	1	7	1
	中大企業(30人～)	3	2	0	1	0
	合 計	19	9	1	8	1
不動産業	小企業(～29人)	23	4	0	16	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	4	0	16	3
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	0	1	5	0
	中大企業(30人～)	5	0	0	5	0
	合 計	11	0	1	10	0
サービス業	小企業(～29人)	35	3	5	22	5
	中大企業(30人～)	14	2	2	10	0
	合 計	49	5	7	32	5
その他	小企業(～29人)	15	2	0	12	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0
	合 計	18	3	0	14	1

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	221	35	182	4	221	86	125	10
中大企業(30人～)	53	29	23	1	53	35	16	2
合 計	274	64	205	5	274	121	141	12

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	36	3	33	0	36	14	22	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	36	3	33	0	36	14	22	0
製 造 業	小企業(～29人)	14	3	11	0	14	3	10	1
	中大企業(30人～)	15	9	6	0	15	13	2	0
	合 計	29	12	17	0	29	16	12	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	76	12	63	1	76	29	45	2
	中大企業(30人～)	12	6	5	1	12	5	6	1
	合 計	88	18	68	2	88	34	51	3
金 融・業 保 険	小企業(～29人)	16	10	5	1	16	10	5	1
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	3	2	1	0
	合 計	19	13	5	1	19	12	6	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	23	0	23	0	23	9	10	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	23	0	23	0	23	9	10	4
運 輸・業 通 信	小企業(～29人)	6	1	5	0	6	2	4	0
	中大企業(30人～)	5	2	3	0	5	3	2	0
	合 計	11	3	8	0	11	5	6	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	35	5	29	1	35	16	18	1
	中大企業(30人～)	14	7	7	0	14	10	3	1
	合 計	49	12	36	1	49	26	21	2
そ の 他	小企業(～29人)	15	1	13	1	15	3	11	1
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	3	1	2	0
	合 計	18	2	15	1	18	4	13	1

第51表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小 企 業(～29人)	221	28	17	158	18
中大企業(30人～)	53	27	4	16	6
合 計	274	55	21	174	24

第52表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分		合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	36	1	4	29	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	36	1	4	29	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	14	2	2	10	0
	中大企業(30人～)	15	10	0	5	0
	合 計	29	12	2	15	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	11	3	56	6
	中大企業(30人～)	12	5	3	1	3
	合 計	88	16	6	57	9
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	10	0	5	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	2
	合 計	19	11	0	5	3
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	1	3	17	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	1	3	17	2
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	0	0	5	1
	中大企業(30人～)	5	3	1	1	0
	合 計	11	3	1	6	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	35	3	4	24	4
	中大企業(30人～)	14	6	0	7	1
	合 計	49	9	4	31	5
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	0	1	12	2
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0
	合 計	18	1	1	14	2

IV 労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 26 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14、16 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 22 日（月）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所産業振興課勤労者福祉担当 TEL0467 - 47 - 1771〕までお願いします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）
 ※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間短い者
 ※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成26年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に
 従った（採用を想定した）初任給額の記載を
 お願いします。

問5 週所定労働時間（※）について伺います。

※労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を
 差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している 2. 導入していない

問6 平成26年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分

問7 週休2日制について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

問8 従業員福利厚生制度について伺います。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 湘南勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

問9 景気は「緩やかな回復が続いている」といわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

問12 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など 4. パートの再契約停止、解雇など
5. 新規・中途採用者の削減、停止 6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇
9. その他

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金を利用
3. 労働移動支援助成金を利用 4. その他（ ）

問13 定年・継続雇用制度について伺います。

定年は、

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳以上
7. 定年の定めなし

問 1 4 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問 1 5 高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問 1 6 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「障害者を雇用している」場合、人数と雇用条件を記入してください。

週所定労働時間 20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上
人	人	人

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※平成 25 年 4 月 1 日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員 56 人以上から 50 人以上 変わりました。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
 3. 業務上、障害者の雇用は難しい
 4. 障害の有無にかかわらず募集していない
 5. 鎌倉以外の事業所では雇用しているが鎌倉の事業所には配属がない
 6. 採用業務を行っているのが本社等の調査対象外事業所である

問 1 7 ひとり親家庭の親の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 該当世帯かどうか把握していない

問 18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他（ ）

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない
3. 必要でないので取り組んでいない

問 19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 産業振興課勤労者福祉担当

問 20 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※次世代育成支援対策推進法の有効期限が平成37年3月31日まで10年間延長されました。

このため、引続きこの法律に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届出を行っていただく必要があります（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）。

ご協力ありがとうございました

